

Ⅱ 施策評価・進捗管理調書

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
学校教育課	上羽 正行
こども未来課	金子 隆行
子育て支援課	野村 亜紀子

重点目標	1 就学前の子どもの教育・保育環境を充実します
基本の方針	就学前の子どもの健やかな育ちを確保するため、保育ニーズに応じた保育環境の整備はもとより、保育士や教員の資質向上及び専門性を高めるために研修機会を設けるとともに、教育・保育を総合的に提供できる環境づくりに取り組みます。また、小学校への円滑な接続を図るため、保育所、認定こども園及び小学校の連携を強化します。 地域や家庭で安心して子育てができるよう、地域の実情や保護者のニーズを的確に把握しサービス情報の周知徹底を図るとともに、子育てや就学前教育についての情報交換や気軽に相談する場の確保に努めます。

1. 施策の方向性 PLAN

1. 就学前教育の環境整備	① 保護者の就労状況等や家庭環境に関わらず、就学前教育・保育を総合的に提供できる環境整備を進め、待機児童ゼロの継続を目指します。 ② 子育て家庭の子育ての不安に寄り添いサポートする体制の強化を図ります。 ③ 職員自身の自主的な資質向上を促すため、保育所・認定こども園の全職員を対象とした研修や担任会、公開保育の実施、職員の交流機会の充実を図ります。 ④ 保育所の民営化に伴い、長時間保育や休日保育の実施などサービスの拡充を行っています。今後も需要の高まりが想定できることから、さらなる民営化を検討していきます。
2. 保育所、認定こども園及び小学校の連携強化	① 「京丹後市小中一貫教育保幼小接続モデルプラン」を参考に、各学園(中学校区)の接続プランを充実させて、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図るための取組みを一層進めます。

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～令和6年度	
京丹後市保育所再編等推進計画	将来にわたり子どもたちにとってより良い保育を保障するため、地域の特性に配慮しながら、小規模保育所等の統廃合及び社会福祉法人への運営委託等を具体的に進めるために策定	平成23年3月	平成23年度～平成27年度	第2次京丹後市保育所再編等推進計画を策定(平成29年度～令和3年度)
京丹後市子ども・子育て支援事業計画	市における子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりを一層進めるため策定	平成27年3月	平成27年度～平成31年度	第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画を策定(令和2年度～令和6年度)

2. 主な取組と構成事務事業一覧 PLAN DO ※各事業の成果・課題については、別紙決算附属資料参照 CHECK ACT

1. 就学前教育の環境整備		決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み		R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓ 事務事業名称・事業内容(実績) 担当課					
① 保護者の就労状況等や家庭環境に関わらず、就学前教育・保育を総合的に提供できる環境整備を進め、待機児童ゼロの継続を目指します。					
② 子育て家庭の子育ての不安に寄り添いサポートする体制の強化を図ります。					
③ 職員自身の自主的な資質向上を促すため、保育所・認定こども園の全職員を対象とした研修や担任会、公開保育の実施、職員の交流機会の充実を図					
④ 保育所の民営化に伴い、長時間保育や休日保育の実施などサービスの拡充を行っています。今後も需要の高まりが想定できることから、さらなる民営化を検討していきます。					
1 保育所管理運営事業	こども未来課				
保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。		148,780	189,501	219,009	現状維持
2 保育所管理運営事業【繰越】	こども未来課				
園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、公立保育所で運行する送迎用バスに安全装置を設置する。		333	-	-	
3 保育業務委託事業	こども未来課				
保護者の就労等で保育を必要とする乳児等の保育を民間保育所(1園)に委託するとともに、大宮北保育所(公設)の運営を社会福祉法人に委託する。また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。		270,847	265,444	294,584	現状維持
4 保育所保育事業等補助金	こども未来課				
国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、ICT化等による保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。		35,841	31,404	42,089	現状維持
5 保育所保育事業等補助金【繰越】	こども未来課				
園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、私立こども園の安全装置の設置を支援する。		137	-	-	

1. 就学前教育の環境整備			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
6	子育て支援センター事業	子育て支援課	30,998	30,812	34,947	現状維持
	地域の子育て支援の拠点として、市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供などを行い、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。					
7	保育支援事業	こども未来課	4,709	6,084	2,487	現状維持
	認可外保育施設等を利用し認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、低所得世帯等を対象に日用品等の購入費用の一部を助成する。					
8	子育て環境整備事業	こども未来課	3,252	5,602	3,000	現状維持
	子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援する。また、屋内あそび場のニーズを把握し都市拠点公共施設内における整備につなげることを目的に、様々な子ども向け遊具を設置した「一日こども広場」を市制20周年記念事業として開催する。					
9	認定こども園教育利用管理運営事業	こども未来課	76,677	117,928	128,389	現状維持
	認定こども園(1号認定児)の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。					
10	認定こども園保育利用管理運営事業	こども未来課	965,342	1,141,973	1,332,732	現状維持
	認定こども園(2号・3号認定児)の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務を実施する。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。					
11	認定こども園保育利用管理運営事業【繰越】	こども未来課	1,064	-	-	終了・廃止
	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、公立こども園で運行する送迎用バスに安全装置を設置する。					
2. 保育所、認定こども園及び小学校の連携強化			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
①「京丹後市小中一貫教育保幼小接続モデルプラン」を参考に、各学園(中学校区)の接続プランを充実させて、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続を図るための取組みを一層進めます。						
12	保幼小中一貫教育推進事業	学校教育課	745	5,177	4,655	現状維持
	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。					
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業			決算額(単位:千円)			事務の改善
↓			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
事務事業名称・事業内容(実績)						
13	保育所施設管理事業	こども未来課	7,668	47,506	7,449	現状維持
	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。					
14	認定こども園施設管理事業	こども未来課	13,016	7,835	7,407	現状維持
	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。					
15	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	90	38	-	統合(整理)
	会員間で援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。					
16	子育て家庭支援事業	子育て支援課	-	-	8,586	現状維持
	保護者の養育が一時的に困難となった児童を保育する子育て短期支援事業、病気の回復期にある児童を一時的に保育する病後児保育事業、会員間で援助活動を行うファミリーサポートセンター事業などを実施し、仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。					
17	こども未来まちづくり審議会事業	こども未来課	37	129	93	現状維持
	「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の素案ほか、子育て支援に関する事案を審議する。					
計			1,559,536	1,849,433	2,085,427	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本的方針	就学前の子どもの健やかな育ちを確保するため、保育ニーズに応じた保育環境の整備はもとより、保育士や教員の資質向上及び専門性を高めるために研修機会を設けるとともに、教育・保育を総合的に提供できる環境づくりに取り組みます。また、小学校への円滑な接続を図るため、地域や家庭で安心して子育てができるよう、地域の実情や保護者のニーズを的確に把握しサービス情報の周知徹底を図るとともに、子育てや就学前教育についての情報交換や気軽に相談する場の確保に努めます。
-------	--

	目標指標	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度		年度		年度	
主な目標指標	病後児保育の実施事業所数	か所	0	H25	1	R6	1	R6
	子育て支援センター数	か所	7	H25	8	R6	8	R6
	一時預かり実施事業所数	か所	6	H25	10	R6	10	R6
	保育所・こども園職員の全体研修数	回	3	H25	4	R6	5	R6
	保育所・こども園待機児童数ゼロの継続	人	-	H25	0	R6	0	R6
	民営化保育所設置数	か所	-	H25	4 (公設民営含む)	R6	6	R6

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本的方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

ACT

進捗状況区分	評価	令和6年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる	○	《病後児保育の実施事業所数》 保護者の就労支援のため、子どもが病気の後であっても安心して預けられる環境が整えられている。課題として、支援が必要な方が利用できるような制度の周知を図る必要がある。 《子育て支援センター数》 市内8か所で開設しており、子育て相談に対応するとともに、子育て世代間の友達づくり、情報共有など居場所を提供することができた。スペースの関係で年齢に応じたクラス編成により利用日を調整せざるを得ない点が課題となっており、年齢に関係なく市内他地域から利用できる開放日を各支援センターで拡大するなど環境整備を進めている。 《一時預かり実施事業所数》 市内公立7園、私立3園において、6カ月以上の就学前児童を対象に一時預かりを実施しており、サービスの向上を図ることができている。 《保育所・こども園職員の全体研修数》 開催計画に基づき多くの職員が研修を受けることができた。職員の資質向上は、教育・保育を提供する上で重要であり、担任会や園長・所長研修、園内研修など身近なところで研修の機会を設けて研鑽している状況である。 《保育所・こども園待機児童数ゼロの継続》 保育所、こども園への入所・入園率が高くなっている状況の中、保育従事者の確保が困難な状況ではあるが、国の配置基準に沿った体制を整備し、待機児童ゼロを継続することができた。 《民営化保育所設置数》 現在4施設で民営化しており、そのうち1施設(大宮北保育所)が公設民営となっていることから、完全民営化に向けて進めている状況である。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
×		
大幅に遅れている		

5. 今後の施策展開の考え方(令和6年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	保育所の利用において、0～2歳の低年齢児の利用は継続的なニーズがあることから、このニーズに応える保育所の運営を続けるとともに、令和2年3月に策定した第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画と整合性を図りつつ、今後は令和7年度からの第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援の施策の充実を図る。
	2	「京丹後市小中一貫教育保幼小接続モデルプラン」を参考に、各学園で保幼小の情報共有や教職員の交流と相互理解を深めるなど、小学校教育への円滑な接続を図るための取組の充実を図る。

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費					99.4 %				
	目	04 保育事業費	189,501千円		190,570千円	1,069千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課		
	事業	02 保育所管理運営事業					176,896千円				
基本計画			25	子育て支援の総合的な推進							
目的	保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。			主な財源	負担金	保育認定児保育料			11,852千円		
					負担金	日本赤十字振興財団保護者負担金			77千円		
					国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）			62千円		
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）、消費安全対策交付金（1/2）			1,440千円		
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			65,000千円		
					諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金 等			3,700千円		
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費			2,156千円		○その他経費				1,505千円	
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等					・日本スポーツ振興センター負担金				129千円	
	○会計年度任用職員任用経費			111,925千円		・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等				172千円	
	（保育士・保育教諭 等39人、作業員2人 計41人分）報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等					・共通物品（図書、コピー用紙等の事務消耗品）、印刷製本費（料金収納用）				1,204千円	
	○職員研修実施経費			132千円							
	報酬費（研修講師謝金）、旅費					（参考）市内の保育所（R7.3.31時点）					
	○給食調理業務委託			36,556千円		・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜保育所					
	調理業務委託料（島津・たちばな・宇川・久美浜保育所）					・公立（公設民営）：大宮北保育所					
	○保育所送迎車両関連経費（5台）			7,658千円		・私立：ゆうかり乳児保育所					
	業務委託経費、修理費、自動車重量税 等					計6施設					
	○入所児童の保育に要する経費			14,932千円							
	保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代） 等										
	○保育所の運営に関する経費			12,854千円		成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員の確保が必要である。				
	燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律 等										
	○保育業務支援システム等運用経費			1,783千円							
保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部															
	項	02 児童福祉費	5,602千円		5,700千円	98千円	98.2 %	課	こども未来課															
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額																	
	事業	05 子育て環境整備事業					2,000千円																	
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（子育て環境整備事業） 1,400千円																			
目的			府補 きょうと地域連携交付金（一日こども広場開催事業） 1,300千円																					
			寄附金 ふるさと応援寄附金 300千円																					
			子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援する。 また、屋内あそび場のニーズを把握し都市拠点公共施設内における整備につなげることを目的に、様々な子ども向け遊具を設置した「一日こども広場」を市制20周年記念事業として開催する。																					
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金 2,853千円				○「一日こども広場」イベント開催経費 2,749千円																			
	・補助対象者 市内で子育て支援活動に取り組む者等				・消耗品費（看板作製経費） 20千円																			
	・補助対象経費等				・印刷製本費（広報チラシ作製経費） 89千円																			
					・イベント企画運営委託料（市内3会場実施分） 2,640千円																			
					【実績】																			
					<table><tr><td>開催日</td><td>会 場</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>令和6年10月20日（日）</td><td>峰山会場・峰山総合福祉センター</td><td>80組・248人</td></tr><tr><td>令和6年10月27日（日）</td><td>網野会場・網野体育センター</td><td>91組・275人</td></tr><tr><td>令和6年11月10日（日）</td><td>久美浜会場・久美浜公会堂</td><td>50組・149人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>221組・672人</td></tr></table>					開催日	会 場	参加者数	令和6年10月20日（日）	峰山会場・峰山総合福祉センター	80組・248人	令和6年10月27日（日）	網野会場・網野体育センター	91組・275人	令和6年11月10日（日）	久美浜会場・久美浜公会堂	50組・149人	合 計		221組・672人
	開催日	会 場	参加者数																					
	令和6年10月20日（日）	峰山会場・峰山総合福祉センター	80組・248人																					
	令和6年10月27日（日）	網野会場・網野体育センター	91組・275人																					
	令和6年11月10日（日）	久美浜会場・久美浜公会堂	50組・149人																					
合 計		221組・672人																						
				・対象：市内在住の乳幼児～小学校3年生の児童と保護者																				
				・内容：様々な子ども向け遊具を設置した屋内あそび場の提供等																				
				成果・課題	○子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い情報交換や交流の場を提供することができた。																			
					○市内事業所のおむつ替え設備等の整備を支援することにより、市内の子育て環境の充実を図ることができた。																			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	7,835千円		7,875千円	40千円	99.4 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	08 認定こども園施設管理事業					8,055千円		
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金 保育認定児保育料 472千円				
					負担金 教育認定児保育料 55千円				
目的			適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。		府補 第3子以降保育料無償化事業費補助金 109千円				
主要な事務・事業の概要	○需用費 3,034千円								
	各こども園（峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・かぶと山こども園分）								
	・消耗品費 166千円								
	・修繕料 2,868千円								
	○役務費 43千円								
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）								
○委託料 4,308千円				成果・課題					
・施設警備、グリストラップ収集・処分、自動ドア保守点検等									
○使用料及び賃借料 219千円									
・清掃用具借上料									
○工事請負費 231千円				○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
・網野こども園エアコン取付工事 180千円									
・弥栄こども園壁掛扇風機取付工事 51千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部												
	項	02 児童福祉費	38千円	38千円	0千円	100.0 %															
	目	02 子育て支援費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課													
	事業	01 ファミリー・サポートセンター事業				38千円															
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補 子ども・子育て支援交付金（1/3） 12千円																
目的			会員間で援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。		府補 子ども・子育て支援交付金（1/3） 12千円																
主要な事務・事業の概要	○ファミリー・サポートセンター補償保険料			38千円																	
	会員数																				
	<table><tr><td></td><td>令和7年3月末</td><td>令和6年3月末</td></tr><tr><td>おねがい会員</td><td>28人</td><td>28人</td></tr><tr><td>まかせて会員</td><td>25人</td><td>14人</td></tr><tr><td>両方会員</td><td>0人</td><td>1人</td></tr></table>				令和7年3月末	令和6年3月末	おねがい会員	28人	28人	まかせて会員	25人	14人	両方会員	0人	1人						
		令和7年3月末	令和6年3月末																		
おねがい会員	28人	28人																			
まかせて会員	25人	14人																			
両方会員	0人	1人																			
活動延べ件数																					
<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>活動延べ件数</td><td>28件</td><td>61件</td></tr></table>				令和6年度	令和5年度	活動延べ件数	28件	61件													
	令和6年度	令和5年度																			
活動延べ件数	28件	61件																			
			成果・課題	○活動延件数は前年度より減少したが、特定の利用者の利用頻度の減少によるものであり、利用実人数に変化はなかった。 ○援助を必要とする会員へ必要な援助を提供できるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 ○より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。																	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	129千円		145千円	16千円	88.9 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事業	03 こども未来まちづくり審議会事業						185千円	課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源						
目的	「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の素案ほか、子育て支援に関する事業を審議する。								

主要な事務・事業の概要	令和元年度に策定した「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」に掲げる各事業の進捗状況ほか、第3期計画策定に係るニーズ調査結果及び素案等について審議するため、こども未来まちづくり審議会を開催した。				
	○委員報酬	委員数：10人 開催回数：4回	120千円		
	○費用弁償		9千円		
	※審議会開催状況				
	日 程	審 議 内 容			
	第1回 令和6年7月8日	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定について諮問 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 第3期子ども・子育て支援事業計画について			
	第2回 令和6年10月2日	第3期子ども・子育て支援事業計画（素案）について			
第3回 令和6年12月10日	第3期子ども・子育て支援事業計画（修正案）について		成果・課題	○「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」策定に係るニーズ調査結果を分析し、その結果を反映した第3期見直し計画案を審議することができた。 ○今後も多様化する子育て支援ニーズへの対応などについて審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。	
第4回 令和7年1月10日	第3期子ども・子育て支援事業計画（最終案）について 第3期子ども・子育て支援事業計画（案）の答申について 特定教育・保育施設利用定員について				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	265,444千円		278,042千円	12,598千円	95.4 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	03 保育業務委託事業					287,783			
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金 保育認定児保育料 17,877千円					
目的	保護者の就労等で保育を必要とする乳児等の保育を民間保育所（1園）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営を社会福祉法人に委託する。 また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。				国負・国補 子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 9,826千円					
					府負・府補 子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 3,337千円					
					繰入金 ふるさと応援基金繰入金 60,000千円					
					諸収入 一時預かり事業利用料 77千円					
						諸収入 延長保育料 148千円				
主要な事務・事業の概要	○乳児等保育委託料 19,871千円									
	・ ゆうかり乳児保育所 （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 2か月児～2歳児の保育業務 令和7年3月末入所児童数：9人									
	○公立保育所運営委託料 241,922千円									
	・ 大宮北保育所 （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 6か月児～5歳児の保育業務 令和7年3月末入所児童数：205人									
	○広域入所委託料 3,651千円									
	里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：5人									
	〔委託先〕									
	・ こうのとり認定こども園（私立・豊岡市1人） 1,320千円			成果・課題	○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 ○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。					
	・ おもしろたのしみえこども園（私立・豊岡市1人） 1,283千円									
	・ 永福こども園（私立・舞鶴市1人） 251千円									
	・ 姫路日ノ本短期大学付属幼稚園（私立・姫路市1人） 268千円									
	・ 吉津こども園分園（私立・宮津市1人） 529千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	31,404千円		31,482千円	78千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	04 保育所保育事業等補助金					49,469千円	課	こども未来課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	1,815千円				
目的	国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、ICT化等による保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。		府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	1,815千円				
		府補	保育対策総合支援事業費補助金（3/4）	2,693千円					
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金		27,813千円	○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金		3,591千円			
	・あみの夢こども園		7,059千円	・ゆうかり子ども園（保育支援者配置）		1,191千円			
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業			・あみの夢こども園（保育支援者配置）		1,200千円			
	・ゆうかり子ども園		13,374千円	・こうりゅう虹こども園（保育支援者配置）		1,200千円			
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業								
	・こうりゅう虹こども園		7,380千円						
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業		5,112千円						
	通所バス運行事業（189千円×12月）		2,268千円						
				成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育事業を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○保育士の業務負担軽減につながる取組に対し、支援を行った。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																																			
	項	02 児童福祉費	30,812千円		31,639千円	827千円	97.3 %																																					
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課																																			
	事業	03 子育て支援センター事業					31,361千円																																					
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	子ども・子育て支援交付金（1/3）					9,654千円																																		
目的			地域の子育て支援の拠点として、市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供などを行い、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。		子ども・子育て支援交付金（1/3）					9,654千円																																		
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（指導員：19人）			26,397千円	【子育て支援センター】延べ利用人数					【なかよし広場（全12回）】																																		
	○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料			2,568千円	<table><tr><td>支援センター</td><td>児童</td><td>保護者</td></tr><tr><td>峰山</td><td>1,444人</td><td>1,295人</td></tr><tr><td>大宮北</td><td>1,108人</td><td>970人</td></tr><tr><td>大宮南</td><td>866人</td><td>862人</td></tr><tr><td>網野</td><td>2,038人</td><td>1,720人</td></tr><tr><td>丹後</td><td>394人</td><td>343人</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>717人</td><td>634人</td></tr><tr><td>かぶと山</td><td>402人</td><td>395人</td></tr><tr><td>こうりゅう</td><td>499人</td><td>456人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,468人</td><td>6,675人</td></tr></table>					支援センター	児童	保護者	峰山	1,444人	1,295人	大宮北	1,108人	970人	大宮南	866人	862人	網野	2,038人	1,720人	丹後	394人	343人	弥栄	717人	634人	かぶと山	402人	395人	こうりゅう	499人	456人	合 計	7,468人	6,675人	実施月：R6.4月～R7.3月（月1回） 場所：峰山総合福祉センター 児童：203人 保護者：190人				
	支援センター	児童	保護者																																									
	峰山	1,444人	1,295人																																									
	大宮北	1,108人	970人																																									
	大宮南	866人	862人																																									
	網野	2,038人	1,720人																																									
	丹後	394人	343人																																									
	弥栄	717人	634人																																									
	かぶと山	402人	395人																																									
	こうりゅう	499人	456人																																									
	合 計	7,468人	6,675人																																									
○その他の運営経費			1,847千円						【子育て交流会】																																			
・消耗品費（事務用品、保育材料、消毒用品、コピー料等）			403千円						場所：網野地域子育て支援センター																																			
・燃料費（灯油代、ガス代）			153千円						<table><tr><td>開催日</td><td>児童</td><td>保護者</td></tr><tr><td>10月21日</td><td>26人</td><td>23人</td></tr><tr><td>10月28日</td><td>38人</td><td>35人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>64人</td><td>58人</td></tr></table>					開催日	児童	保護者	10月21日	26人	23人	10月28日	38人	35人	合 計	64人	58人																			
開催日	児童	保護者																																										
10月21日	26人	23人																																										
10月28日	38人	35人																																										
合 計	64人	58人																																										
・光熱水費（電気料、上下水道料）			868千円																																									
・修繕費（網野地域子育て支援センター照明器具取替）			20千円																																									
・通信運搬費（電話料）			247千円																																									
・委託料（施設警備、消防設備等保守点検）			57千円																																									
・使用料及び賃借料（コピー機借上料）			99千円																																									
				</																																								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	6,084千円		6,221千円	137千円	97.7 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	04 保育支援事業					5,279千円		
基本計画	目的	25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,518千円	
		国補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）			666千円		
		府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,518千円		
		府補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）			333千円		
		保護者の養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労を支援し、これらの児童および家庭の福祉の向上を図る。 また、認可外保育施設等を利用し認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、低所得世帯等を対象に日用品等の購入費用等の一部を助成する。							
主要な事務・事業の概要	【所管課：子育て支援課】		4,598千円		【所管課：こども未来課】		1,486千円		
	○子育て短期支援事業委託料		790千円		○認可外保育施設利用助成費（第3子以降保育料補助金 3件）		148千円		
	委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）				・こどもの森保育園（与謝野町） 2歳児1人、6か月分		111千円		
					・丹後中央病院たぶの木保育所 2歳児1人、5か月分		31千円		
					・久美浜病院院内保育所 0歳児1人、1か月分		6千円		
	【世帯区分による延利用児童数・利用日数】		1日当たりの委託料		○認可外保育施設等給付費（3件）		1,332千円		
	・2歳未満児 生活保護世帯 4人（19日）（10,700円）				認可外保育施設：こどもの森保育園（与謝野町）				
	非課税・ひとり親課税世帯 6人（21日）（9,600円）				・支給児童数 3人（3世帯）※5歳児2人、4歳児1人				
	その他の世帯 3人（3日）（5,350円）				・支給期間 令和6年4月～令和7年3月（12か月）				
	・2歳以上児 生活保護世帯 9人（23日）（5,500円）				・支給額 1,332千円（37千円×12か月×3人）				
非課税・ひとり親課税世帯 13人（52日）（4,500円）				○日用品費等援助費（3件）		6千円			
その他の世帯 3人（3日）（2,750円）				・支給児童数 3人（2世帯）※5歳児1人、3歳児2人					
合計 38人（121日）（789,700円）				・対象費用 教材費・行事費等					
○病後児保育事業委託料		3,808千円		成果・課題	○養育を必要とする児童を一時的に保育することで、保護者の育児負担の軽減などにつなげることができた。 ○病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、子育てと就労の両立を支援することができた。 ○認可外保育施設等利用費の給付や給付認可外保育施設等第3子以降保育料補助金の交付により、対象家庭の経済的負担を軽減した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。				
委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）									
・基本分（事業の実施分）		3,807千円							
・加算分（低所得者減免分加算）		1千円							
		（利用状況）利用日数3日（実人数3人）							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	117,928千円		118,275千円	347千円	99.7 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業					108,478千円			
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	教育認定児保育料				829千円
目的	認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。				国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）				27,270千円
					府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）				18,713千円
					諸収入	教育認定児預かり保育料				696千円
主要な事務・事業の概要	○児童の健康管理に要する経費			786千円	○認定こども園施設給付費（1号認定）			69,297千円		
	・報酬（医師4人、歯科医師6人、薬剤師4人）			750千円	・ゆうかり子ども園			21,455千円		
	・入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿）			31千円	3歳以上児の幼児教育業務					
	・費用弁償			5千円	令和7年3月末入園児童数 8人					
	○会計年度任用職員任用経費			47,774千円	・あみの夢こども園			11,866千円		
	（保育士・保育教諭 計12人分）				3歳以上児の幼児教育業務					
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等				令和7年3月末入園児童数 4人					
	○こども園運営に要する経費			60千円	・こうりゅう虹こども園			35,976千円		
	備品購入費（図書）				3歳以上児の幼児教育業務					
					令和7年3月末入園児童数 15人					
○日本スポーツ振興センター負担金			11千円	成果・課題	児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。					
（参考）京丹後市内の認定こども園（R7.3.31現在）										
・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山こども園										
			・私立：ゆうかり、あみの夢、こうりゅう虹こども園							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部			
	項	02 児童福祉費				99.0 %					
	目	04 保育事業費				1,141,973千円	1,153,227千円	11,254千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業							1,134,447千円		
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料			67,026千円		
目的 認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務を実施する。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。			国負		子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金			49千円			
			国負・国補		子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			187,715千円			
			府負・府補		子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、第3子以降保育料無償化事業費補助金 等			84,565千円			
			繰入金	ふるさと応援基金繰入金			60,000千円				
			諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料 等			15,044千円				
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費			4,466千円	○その他経費					1,571千円	
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等				共通物品、コピー機使用料、感染症対策消耗品 等						
	○会計年度任用職員任用経費			576,005千円	○認定こども園施設型給付費（2号及び3号認定）					362,432千円	
	（保育士・保育教諭 等198人、調理員等15人 計213人分）				6か月児～5歳児保育業務						
	○職員研修実施経費			339千円	・ゆうかり子ども園					146,964千円	
	職員旅費、有料道路通行料				令和7年3月末入園児童数：159人						
	○給食調理業務委託料			36,683千円	・あみの夢こども園					100,352千円	
	調理業務委託料（大宮こども園、かぶと山こども園）				令和7年3月末入園児童数：89人						
	○こども園送迎車両関連経費(16台)			26,219千円	・こうりゅう虹こども園					115,116千円	
	業務委託経費、修繕費、自動車重量税 等				令和7年3月末入園児童数：98人						
	○入園児童の保育に関する経費			73,999千円							
	保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代）等										
	○こども園の運営に関する経費			55,241千円							
	燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等										
○保育業務支援システム運用経費			4,662千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。						
保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料			○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。								
○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金											
日本スポーツ振興センター負担金											
全国公立幼稚園・こども園長会負担金 等			138千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費					99.6 %			
	目	04 保育事業費	47,506千円		47,655千円	149千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	05 保育所施設管理事業					58,737千円			
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料			2,971千円	
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金			441千円	
					市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）			41,700千円	
目的			適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。							
主要な事務・事業の概要	○報償費				3千円	○工事請負費				42,647千円
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）					・島津保育所遊戯室空調化工事				31,044千円
						・たちばな保育所遊戯室空調化工事				11,603千円
	○需用費				1,858千円					
	各保育所（島津・たちばな・宇川・久美浜・大宮北保育所分）									
	・消耗品費				48千円					
	・修繕料				1,810千円					
	○役務費				33千円					
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料）									
	○委託料				2,856千円	成果・課題	○島津・たちばな保育所の遊戯室空調化工事を実施した。また、施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。			
・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等				1,549千円						
・工事監理（島津・たちばな保育所遊戯室空調化工事）				1,307千円						
○使用料及び賃借料				109千円						
・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）				10千円						
・清掃用具借上料				99千円						

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
教育総務課	西村 隆
学校教育課	上羽 正行

重点目標	2 確かな学力・生き抜く力を育みます
基本の方針	保幼小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。 少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、令和3年度に策定した学校適正配置基本計画に基づき、今後の学校の適正配置を進めます。

1. 施策の方向性

PLAN

1. 保幼小中一貫教育の推進	① 学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む保幼小中一貫教育を推進します。 ② 学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。 ③ 保幼小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。 ④ 学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。 ⑤ 保幼小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともにある学校・学園づくりを推進します。
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上	① 子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。 ② 学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。 ③ 加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。 ④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。 ⑤ 子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。 ⑥ 学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。 ⑦ 地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。 ⑧ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制づくりを進めます。
3. 確かな学力の育成	① 保幼小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。 ② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。 ③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。 ④ 「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。 ⑤ 主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。 ⑥ 家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。 ⑦ 学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。
4. 社会を生き抜く力の育成	① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。 ② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通じた探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。 ③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。 ④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。 ⑤ 国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。 ⑥ 環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に関心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～令和6年度	
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力をすべての生徒が確実に身に付けることができるようにしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

2. 主な取組と構成事務事業一覧		PLAN	DO	※各事業の成果・課題について は、別紙決算附属資料参照		CHECK	ACT
1. 保幼小中一貫教育の推進				決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)		担当課				
① 学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む保幼小中一貫教育を推進します。							
② 学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。							
③ 保幼小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。							
④ 学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。							
⑤ 保幼小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともにある学校・学園づくりを推進します。							
1 保幼小中一貫教育推進事業《再掲》				学校教育課			
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。						-	現状維持
2 保幼小中一貫教育実践事業				学校教育課			
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育を実践し、学力の向上及び生徒指導上の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって生き生きと学ぶことのできる子どもを育成するほか、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実に図る。				5,085		-	終了・廃止
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上				決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)		担当課				
① 子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。							
② 学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。							
③ 加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。							
④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。							
⑤ 子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。							
⑥ 学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。							
⑦ 地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。							
⑧ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。							
3 学習支援体制整備事業				学校教育課			
「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、生徒と保護者のニーズを踏まえ、放課後を活用した子どもたちの学びを支援する教育活動を実施する。				579		591	-
4 地域学校協働本部事業				学校教育課			
「ふるさとへの愛着と誇りを持ち 新しい価値を創り出す力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人々の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実に図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。				3,677		5,720	6,389
3. 確かな学力の育成				決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)		担当課				
① 保幼小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。							
② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。							
③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実に位置付け、系統的・継続的な指導を行います。							
④ 「丹後学」において京丹後市の地域素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。							
⑤ 主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。							
⑥ 家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。							
⑦ 学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。							

3. 確かな学力の育成			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
	5 学務経費 学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。また、小中学校の卒を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。	学校教育課	4,776	4,656	6,683	現状維持
	6 小学校丹後学等教育活動実践事業 地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。	学校教育課				
	7 中学校丹後学等教育活動実践事業 教員の指導力向上や、生徒の自己肯定感を高め未来を拓く力を身につけるため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。また、教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。	学校教育課	1,741	1,546	1,617	現状維持
	8 小学校教育振興事業 児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。	学校教育課	52,802	26,085	23,710	現状維持
	9 小学校教育振興備品整備事業 児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。	学校教育課				
	10 小学校就学援助事業 経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費(交通費)及び送迎時の燃料代を支給する。	学校教育課	19,243	19,403	24,911	現状維持
	11 中学校教育振興事業 生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。	学校教育課	24,127	34,924	24,975	現状維持
	12 中学校教育振興備品整備事業 生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の拡充を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。	学校教育課	7,336	6,315	5,014	現状維持
	13 中学校就学援助事業 経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な生徒が公共交通等を利用した際の通学費(交通費)及び送迎時の燃料代を支給する。	学校教育課	20,001	22,190	23,568	現状維持
4. 社会を生き抜く力の育成			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。						
② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通した探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。						
③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。						
④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。						
⑤ 国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。						
⑥ 環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に関心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。						
	14 学校情報化推進事業 GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台タブレット端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。	学校教育課	50,027	40,181	110,794	拡大
	15 グローバル人材育成事業 国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。	学校教育課				
	16 外国語指導助手招致事業 中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手(ALT)を招致・任用する。	教育総務課	17,365	23,040	38,332	現状維持
	17 国際交流員招致事業 グローバル化に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用し、国際交流員(CIR)を任用する。	学校教育課	25,486	21,860	22,754	現状維持
			4,322	2,619	-	統合(整理)

4. 社会を生き抜く力の育成			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
	18 奨学金事業	教育総務課	38,964	50,481	76,718	拡大
	大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援や大学等受験料支援を行う。					
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業			決算額(単位:千円)			事務の改善
			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
事務事業名称・事業内容(実績)						
	19 奨学基金	教育総務課	827	332	177	現状維持
	経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的に、奨学基金へ積み立てるもの。					
	20 谷口謙・未来応援基金	教育総務課	3,183	2,841	3,320	現状維持
	経済的理由により大学等での修学が困難なものに対し、奨学金を貸し付けることを目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。					
			計	290,325	272,589	377,329

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本的方針	保幼小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。 少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、令和3年度に策定した学校適正配置基本計画に基づき、今後の学校の適正配置を進めます。								
	目標指標		単位	計画作成時 年度		実績値(現状) 年度		目標値 年度	
主な目標指標	学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)		中学校区	0	H25	6学園	R6	6 (全中学校区で実施)	R6
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童の割合<小学生>		%	73.2 「全国学力・学習状況調査」児童質問紙(小6)	H25	50.3	R6	80%以上	R6
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の生徒の割合<中学生>		%	50.6 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25	54.5	R6	70%以上	R6
	一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着		%	小中学校各教科の全国平均正答率	-	小学校は、国語において、中学校は国語数学ともに全国平均を上回った。	R6	市平均の全教科全国平均以上	R6
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合<中学生>		%	70.0 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25	69.2	R6	90%以上	R6

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本的方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

ACT

進捗状況区分	評価	令和6年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる	○	《学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)》 学園ごとに設置した学校運営協議会の中で、各学園の評価アンケートを示し、学園の取組等に対する評価と検証の場が位置付いている。また、そうしたことを受けて、学校運営協議会の活動報告書を作成することで、成果や次年度に向けた課題及び目標を整理することができ、改善サイクルが確立できている。一貫教育10年の節目に学園目標を改めて検討し、変更した学園もある。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		
	○	《学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合》 令和6年度の結果を見ると、小学校中学校ともに減少している。 令和6年度には、家庭学習の在り方について、市学力向上対策会議の重点課題として取り組み、各校・各学園での取組を一層充実させ、「自ら学習を調整する力」の育成につながるタブレットの持ち帰り学習と授業の連動を推進したものの、時間の増加には至らなかった。 帰宅後の子どもたちの時間の使い方も多様になる中で、1時間以上の学習時間という目標指標を見直す必要がある。

進捗状況区分	評価	令和6年度成果と今後の課題
		《一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着》 令和6年度の結果を見ると、小学校中学校ともに改善が見られた。 令和6年度は、求められる資質・能力が向上される授業とは、どのような姿なのか、今一度振り返る機会となった。「探究的な学び」やICTを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」について、研究協力員を募り、先進的な実践者による日常的な助言と講義をセットで実施することで、授業改善の具体を学ぶ機会を設け、今求められる学びの波及を進める第一歩が踏み出せた。 また、10月28日(月)には中部大学の樋口万太郎准教授に講義を聞くことで、小中学校の教諭が学び、自分の実践に生かすことで指導力の向上を図ることができた。今後はさらなる波及をねらい、研究協力員の第2期生を募集し、取組を進めていく。 《将来の夢や目標を持っている生徒の割合》 令和6年度の結果を見ると、前年度よりも増加はしたものの、依然として目標値には達していない。夢や目標を「職業」のみに焦点を当てるのではなく、自分の生き方を考える活動を学校教育の中で推進していく必要がある。その際、「丹後学」や児童生徒が学びを記録し蓄積する教材として「キャリアパスポート」等を活用し、児童生徒が自分の成長を振り返りながら、夢や希望、将来への展望を育む活動を推進・充実を図る必要がある。

5. 今後の施策展開の考え方(令和6年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	平成28年度からの小中一貫教育の全市展開では、実質的に保育所・幼保連携型認定こども園の就学前1年を含めた10年間の一貫教育を行っていることから、令和3年1月に名称を「保幼小中一貫教育」に改めた。学園単位によるPDCAサイクルの実施とその検証・評価に基づく保幼小中一貫教育推進基本計画等の適切な改訂を行う。また、市教育フォーラム等の啓発活動により、教職員・保護者・地域住民への成果の明確化を図る。
	2	学園コーディネーター等の配置を継続するとともに、各学園に設置された学校・地域連携協議会の学園運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行が令和2年度に完了したことから、学校、家庭、地域が連携した学習環境の体制作り、目指す子ども像に基づく学校・地域が連携した取組を一層推進する。
	3	京丹後市保幼小中一貫教育モデルカリキュラム等を活用した各学園での系統的で一貫性のある指導を充実させることと併せて、京丹後市学力向上対策会議研修会での学びを基に、授業改善・授業研究を更に推進するとともに、全国学力・学習状況調査の学園分析結果を活用し個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。
	4	総合的な学習の時間を活用した「丹後学モデルカリキュラム【令和7年度改訂版】」の自校園化に向けた取組と興味・関心・意欲を高めるICT機器の整備推進を図るとともに、中学生の海外派遣やSTEAM教育の推進・英語運用能力の向上に取り組むとともに、児童生徒の国際交流等を推進することにより、問題解決能力や多様な他者と協働する力、英語運用能力を高め、本市で目指すグローバル人材の育成を図る。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,177千円		6,068千円	891千円	85.3 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	13 保幼小中一貫教育推進事業							
基本計画 26 未来を拓く学校教育の充実			主な財源	府補 ぎょうと地域連携交付金（保幼小中一貫教育推進事業） 2,400千円					
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を旨とするより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。 また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。								
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） 86千円				○教育フォーラムの開催（講師謝金、消耗品費） 110千円				
	・委員 15人（学識経験者、PTA役員、学校教職員等）				開催日： 令和7年1月19日（日） ・場所 アグリセンター大宮				
	・開催回数 2回（12月・3月）				対 象： 市内学校園所教員、教育関係者、一般参加者 参加者：168人				
	・調査研究内容 保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理				講 師： 細田 真由美 氏（前さいたま市教育長）				
	○丹後学モデルカリキュラム改訂（委員謝金、費用弁償） 32千円				内 容： 先進的な地域の実践から学び、考える「これからの本市教育のあり方」				
	・委員 12人（教職員、地元有識者等）				○特色ある学校づくり、保幼小中連携の取組（各中学校区単位） 4,742千円				
	・開催回数 5回（5・6・7・10・1月）				・郷土学習、環境学習、農業体験、人権学習等の特色ある学校づくりの取組				
	○学力向上対策会議研修会（講師謝金、費用弁償） 60千円				・合同講演会、合同授業、部活動体験、体験入学、合唱祭等の保幼小中連携				
	開催日： 令和6年10月28日（月） ・場所 かぶと山小学校				○事務経費 86千円				
	対 象： 市内小中学校教員、教育関係者 参加者：約60人				小中一貫教育全国サミット（開催地：広島県府中市 出席者：2人）				
	講 師： 樋口 万太郎 氏（中部大学現代教育学部現代教育学科 准教授）				（旅費、小中一貫教育全国連絡協議会負担金）				
	内 容： 児童生徒の学力向上を目指し、実際の授業を通して指導方法を学ぶ								
	○学園全体研修会（講師謝金、費用弁償） 61千円				成果・課題	○保幼小中一貫教育研究推進協議会、モデルカリキュラム改訂、サミット参加などにより研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ○研修会の開催により、児童生徒の学力向上や学校園所づくりの方法等について学ぶ機会を提供することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の教育の在り方について市民への周知を行うことができた。 ○特色ある学校づくりや保幼小中連携の取組の実施により、「丹後学」の充実や学園内の学校園所が一体となった教育活動を行うことができた。			
	開催日： 令和6年8月7日（水） ・場所 アグリセンター大宮								
	対 象： 市内学校園所教員、教育関係者 参加者：約80人								
	講 師： 柏木 智子 氏（立命館大学産業社会学部現代社会学科 教授）								
	内 容： 子どもが安心できる学校園所づくりに向けた方法等について学ぶ								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																							
	項	01 教育総務費	591千円	595千円	4千円	99.3 %																										
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課																								
	事業	10 学習支援体制整備事業				659千円																										
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 389千円																											
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、生徒と保護者のニーズを踏まえ、放課後を活用した子どもたちの学びを支援する教育活動を実施する。																															
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、費用弁償、消耗品費） 591千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。																															
	<table><tr><th>学校名</th><th>回数</th><th>参加者数（延べ）</th></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>15回</td><td>41人</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>18回</td><td>801人</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>20回</td><td>302人</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>34回</td><td>533人</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>24回</td><td>303人</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>50回</td><td>1,595人</td></tr><tr><td>計</td><td>161回</td><td>3,575人</td></tr></table>								学校名	回数	参加者数（延べ）	峰山中学校	15回	41人	大宮中学校	18回	801人	網野中学校	20回	302人	丹後中学校	34回	533人	弥栄中学校	24回	303人	久美浜中学校	50回	1,595人	計	161回	3,575人
	学校名	回数	参加者数（延べ）																													
	峰山中学校	15回	41人																													
大宮中学校	18回	801人																														
網野中学校	20回	302人																														
丹後中学校	34回	533人																														
弥栄中学校	24回	303人																														
久美浜中学校	50回	1,595人																														
計	161回	3,575人																														
※時期・回数・時間等計画内容は、学校によって異なる。																																
			成果・課題	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	01 教育総務費	5,720千円		5,826千円	106千円	98.1 %	課	学校教育課		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額				
	事業	09 地域学校協働本部事業					6,256千円				
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	子どもの教育のための総合交付金（1/2）1,344千円						
目的			「ふるさとへの愛着と誇りを持ち、新しい価値を創りだす力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。		地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）755千円						
主要な事務・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、様々な特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として市立学校園に派遣し、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などを実施した。また、より学校・地域がよりスムーズに連携するため、人材バンクの構築準備を行った。				【ボランティア活動の内容等】						
	○地域コーディネーター配置（4人）2,649千円				・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等）						
	・地域コーディネーター謝金及び費用弁償				・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）						
	○探究コーディネーター配置（1人）2,707千円				区域						
	・会計年度任用職員任用経費				活動日数						
	○広報紙の発行（年2回：ボランティア募集、活動報告）294千円				活動人数（延べ）						
	・印刷製本費				峰山学園						
	○消耗品費 70千円				大宮学園						
	＜活動概要＞				網野学園						
	・活動内容 学校のニーズに応じた学校支援ボランティアの派遣				丹後学園						
・実施場所 市内全小学校（16校）、中学校（6校）、市立認定こども園（6園）				弥栄学園							
・ボランティア登録者数 678人（令和6年度新規登録者数33人）				久美浜学園							
※ボランティアの登録状況（令和7年3月末現在）				合計							
町域				峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計
人数				158人	95人	181人	84人	76人	69人	15人	678人
成果・課題					○教科指導補助や部活動支援、環境整備など、全ての市立学校園にボランティア派遣を実施することで、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む教育環境の充実を図った。						
					○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がりが、市民の生きがいづくりになっている。						
				○学校活動の多様なニーズを把握するとともに、それに対応するボランティアを確保し、ニーズを充足する活動を行うことが必要である。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	4,656千円		4,721千円	65千円	98.6 %	課	学校教育課
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	05 学務経費					4,874千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源						
目的	学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○就学時健康診断（受診人数：325人） （医師謝金、費用弁償、感染症対策用消耗品費等）		694千円	○（独）日本スポーツ振興センター共済掛金 （小学生2,302人、中学生1,138人）3,204千円					
	○学務経費		484千円	○その他負担金 274千円					
	・健康管理票作成等（消耗品費、印刷製本費）		19千円	京都府学校保健会、京都府学校保健主事会、					
	・学齢簿関連システム保守委託料		317千円	京都府特別支援教育研究協議会、教育研究事業、					
	・人権教育研究会活動に係る資料代（消耗品費）		22千円	教科用図書選定協議会の各負担金					
	・各中学校区での特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費）		44千円						
	峰山学園（開催日：10月21日（月）、参加者数：37人）								
	大宮学園（開催日： 6月12日（水）、参加者数：49人）								
	網野学園（開催日：10月 3日（木）、参加者数：46人）								
	丹後学園（開催日：11月13日（水）、参加者数：16人）								
	弥栄学園（開催日：12月 3日（火）、参加者数：8人）								
	久美浜学園（開催日：10月23日（水）、参加者数：29人）								
	・事務用品（ファイルほか）		82千円	成果・課題	○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。 ○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	1,546千円		1,794千円	248千円	86.1 %		課
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	05 小学校丹後学等教育活動実践事業					1,434千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業（講師謝金等） 丹後学、総合的な学習活動推進事業（全小学校で実施） ・峰山地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・大宮地域 稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・網野地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・丹後地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・弥栄地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験 等 ・久美浜地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り 等		1,096千円	○教育研究事業負担金 京丹後市小学校教育研究会 小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施 ○修学旅行引率補助金 16校、引率教員61人		98千円 352千円			
				成果・課題	○地元地域の特産品や、稲作づくりを体験することで、地域への理解と愛着を深めることができた。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	1,421千円		1,478千円	57千円	96.1 %		課
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	05 中学校丹後学等教育活動実践事業					1,161千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実		府補 子どもの教育のための総合交付金（10/10） 400千円				
目的	教員の指導力向上や、生徒の自己肯定感を高め未来を拓く力を身につけるため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業		632千円	○教育研究事業負担金 56千円					
	・ 着付け体験学習（クリーニング代金、講師謝金 等）		222千円	京丹後市中学校教育研究会 中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。					
	参加者：439人								
	・ 丹後学、総合的な学習活動		410千円	○修学旅行引率補助金 333千円					
市単独事業、全中学校で実施（講話学習、職場体験 等）			6校、引率教員48人						
○教育実践研究指定事業（謝金、消耗品費、バス運転委託料）		400千円							
・ 未来を拓く学校づくり推進事業		200千円							
実施校：網野学園 ※府補助事業（補助率10/10）									
実施年度：令和4年度～6年度（3か年）									
・ 未来の担い手育成プログラム研究校		200千円							
実施校：丹後中学校 ※府補助事業（補助率10/10）									
実施年度：令和4年度～6年度（3か年）									
成果・課題	○地域社会における仕事や文化の体験活動を通して、丹後学の推進につながった。 ○府の研究指定を受けて教育活動に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上を図り、コミュニケーション能力など、豊かな人間性を育む教育の推進につながった。 ○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	26,085千円		27,641千円	1,556千円	94.3 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	01 小学校教育振興事業					29,028千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実		府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2）270千円				
目的			児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。		主な財源				
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業写真、卒業記念品 （入学児童339人分、卒業児童399人分）		1,305千円		○校外学習活動6,456千円 消耗品、バス運転委託料、自動車借上料、 有料道路通行料、駐車場使用料、 燃料費、講師費用弁償				
	○学力検査（全校・各学年）		1,842千円						
	○学習教材、教材消耗品等		15,940千円		○民間プール施設を利用した水泳指導（網野北小学校）542千円 水泳指導委託料、バス運転委託料				
	・学習教材消耗品		9,067千円						
	・学習教材冊子								
	「わたしたちの きょうたんご」（3年生用 435冊）		264千円						
	「京丹後市地域学習副読本」（5年生用 550冊）		333千円						
	・キャリアパスポート（ファイル購入）360冊		63千円						
	・令和6年度小学校教師用教科書・指導書		6,065千円						
	・著作物使用料		148千円						
教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、児童のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費					成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	8,384千円		9,020千円	636千円	92.9 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業					8,020千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	理科教育設備整備費等補助金（1/2）				189千円
目的			児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。		ふるさと応援寄附金				1,000千円
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入			7,463千円					
	・教材備品整備			3,670千円					
	・学校図書整備			3,793千円					
	（うち、ふるさと応援寄附金充当（丹後・宇川小学校）計1,000千円）								
	○理科等振興備品購入			657千円					
理科、算数備品整備									
○教材備品修繕費（ミシンほか）			106千円						
○学校図書館図書管理システム使用料			158千円						
				成果・課題	学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	02 小学校費	19,403千円		19,640千円	237千円	98.7 %	課	学校教育課																		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額																				
	事業	03 小学校就学援助事業					24,145千円																				
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実																								
目的	経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）68千円																						
			国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）1,040千円																							
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		17,218千円		○特別支援教育就学奨励費 2,150千円																						
	・要保護認定者 17人（R5：16人）		140千円		・認定者 80人（R5：78人）																						
	修学旅行費 123千円				学用品費等 621千円																						
	医療費 17千円				給食費 1,328千円																						
	・準要保護認定者 240人（R5：230人）		15,651千円		修学旅行費 176千円																						
	学用品費等 4,244千円				通学費（交通費） 25千円 ※対象者数 5人																						
	給食費 8,615千円				<参考> 認定者数																						
	修学旅行費 1,223千円																										
	医療費 39千円				<table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td>267人</td><td>264人</td><td>251人</td><td>246人</td><td>257人</td></tr><tr><td>就学奨励費</td><td>53人</td><td>45人</td><td>61人</td><td>78人</td><td>80人</td></tr></table>						R2	R3	R4	R5	R6	就学援助費	267人	264人	251人	246人	257人	就学奨励費	53人	45人	61人	78人	80人
		R2	R3	R4	R5	R6																					
就学援助費	267人	264人	251人	246人	257人																						
就学奨励費	53人	45人	61人	78人	80人																						
オンライン学習通信費 1,530千円																											
※申請者数 299人（R5：283人） 認定者数 257人（R5：246人）																											
・令和7年度新入学児童学用品費入学前支給分		1,427千円		成果・課題																							
支給者数 25人 ※令和7年2月14日支給																											
○就学援助世帯Wi-Fiルーター貸出		35千円																									
・貸出者数 5人																											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	34,924千円		35,029千円	105千円	99.7 %		課
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	01 中学校教育振興事業					35,168千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2） 158千円				
目的			生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。		繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 158千円				
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業記念品 （入学生徒367人分、卒業生徒408人分）			1,247千円	○校外学習、部活動 15,386千円				
					・バス運転委託料 11,952千円				
	○学習指導等 ・学力検査（全校・各学年）			2,158千円	・楽器運搬手数料（ティンパニ、チューバほか） 86千円				
					（第61回京都府吹奏楽コンクール）				
					出 場 日：令和6年8月3日（土）				
	○学習教材、教材消耗品等			15,817千円	会 場：京都コンサートホール 大ホール				
	・学習教材消耗品			5,473千円	出 場 校：峰山中学校、大宮中学校				
	・学習教材冊子「京丹後市地域学習副読本」（270冊）			163千円	・体育大会等選手派遣費補助金 3,348千円				
	・令和7年度中学校教師用教科書・指導書			10,071千円					
	・著作物使用料 教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、生徒のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費。			110千円					
○講師報酬 ・遠隔教育講師報酬（費用弁償を含む） 弥栄中学校の技術科プログラミング授業を、オンラインでの遠隔授業により実施。（18回）			316千円 316千円	成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	6,315千円		6,562千円	247千円	96.2 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業					6,619千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2）333千円				
目的	生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の拡充を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。								
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入			4,774千円					
	・教材備品整備			3,004千円					
	・学校図書整備			1,135千円					
	・音楽備品（バリトンサックスほか）			635千円					
	○理科振興備品購入			948千円					
	理科教育に要する学習教材								
○教材備品修繕費（ミシン、楽器ほか）			313千円						
○楽器メンテナンス料（大宮、久美浜中学校分）			220千円						
○学校図書館図書管理システム使用料			60千円	成果・課題	学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	22,190千円		22,315千円	125千円	99.4 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	03 中学校就学援助事業						23,452千円	課
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 就学援助費補助金（1/2）151千円					
				国補 特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）555千円					
目的	経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な生徒が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		20,663千円		○特別支援教育就学奨励費		1,516千円		
	・要保護認定者 9人（R5：7人）		305千円		・認定者 34人（R5：33人）				
	修学旅行費 305千円				学用品費等 575千円				
	・準要保護認定者 144人（R5：135人）		16,859千円		給食費 422千円				
	学用品費等 6,321千円				修学旅行費 337千円				
	給食費 5,109千円				通学費（交通費） 182千円 ※対象者数 2人				
	修学旅行費 3,703千円								
	オンライン学習通信費 1,726千円								
	・準要保護認定者（被災生徒） 1人（R5：2人）		160千円						
	学用品費等 127千円								
給食費 33千円									
※申請者数 174人（R5：157人） 認定者数 154人（R5：144人）									
・令和7年度新入学生徒学用品費入学前支給分		3,339千円							
支給者数 53人 ※令和7年2月14日支給									
○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出		11千円							
・貸出者数 2人									
				成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある生徒の通学費を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																								
	項	01 教育総務費	40,181千円		40,440千円	259千円	99.3 %		課	学校教育課																																							
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																																										
	事業	15 学校情報化推進事業					43,091千円																																										
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 公立学校情報機器整備費補助金（1/3） 440千円																																													
				府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2） 165千円																																													
目的	GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台タブレット端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。																																																
主要な事業・事業の概要	○需用費		2,302千円	OICT教育実践研修（地域力創造アドバイザー制度活用事業） 204千円																																													
	・パソコン・校内LAN関連消耗品、修繕費		2,302千円	・講師謝金（峰山中学校2回、かぶと山小学校1回） 204千円																																													
	○通信運搬費		1,061千円	<参考>パソコン等台数（令和7年3月末時点）（単位：台） <table><tr><th>区分</th><th>種別</th><th>小学校</th><th>中学校</th><th>事務局</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="3">普通教室用</td><td>ノートPC</td><td>16</td><td>0</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>タブレット</td><td>146</td><td>57</td><td>0</td><td>203</td></tr><tr><td>タッチパネル式電子黒板</td><td>146</td><td>57</td><td>0</td><td>203</td></tr><tr><td>校務用</td><td>ノートPC</td><td>299</td><td>201</td><td>42</td><td>542</td></tr><tr><td>図書室用</td><td>ノートPC</td><td>16</td><td>6</td><td>0</td><td>22</td></tr><tr><td>授業用</td><td>iPad</td><td>2,691</td><td>1,544</td><td>17</td><td>4,252</td></tr></table>						区分	種別	小学校	中学校	事務局	合計	普通教室用	ノートPC	16	0	0	16	タブレット	146	57	0	203	タッチパネル式電子黒板	146	57	0	203	校務用	ノートPC	299	201	42	542	図書室用	ノートPC	16	6	0	22	授業用	iPad	2,691	1,544	17	4,252
	区分	種別	小学校							中学校	事務局	合計																																					
	普通教室用	ノートPC	16							0	0	16																																					
		タブレット	146							57	0	203																																					
		タッチパネル式電子黒板	146							57	0	203																																					
	校務用	ノートPC	299							201	42	542																																					
	図書室用	ノートPC	16							6	0	22																																					
	授業用	iPad	2,691							1,544	17	4,252																																					
	・Wi-Fiルータ通信費		13千円																																														
	・光回線通信費		1,048千円																																														
	○手数料（電子黒板等移設手数料）		44千円																																														
	○委託料		13,092千円																																														
	・サーバーシステム・パソコン・校内LAN等保守委託料		1,505千円																																														
	・校務支援システム改修委託料		264千円																																														
	・校務支援システム保守委託料		726千円																																														
	・ICT支援員業務委託料（5人）		10,377千円																																														
・校務用パソコンマスター更新作業委託料		220千円																																															
○使用料及び賃借料		23,465千円																																															
・パソコン借上料（校務用パソコン、サーバー）		9,892千円																																															
・ソフトウェア使用料		13,505千円																																															
校務支援システム、ウイルス対策ソフト、採点支援システムほか																																																	
・クラウドサービス利用料（Googleアカウントドメイン取得等）		68千円																																															
OEDIX大阪視察（職員旅費、有料道路使用料）		13千円																																															

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	23,040千円		23,080千円	40千円	99.8 %	課	学校教育課
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	16 グローバル人材育成事業					22,429千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 子どもの教育のための総合交付金（1/2） 10,512千円					
				繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 12,448千円					
目的	国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。			諸収入 国際交流事業等参加料 80千円					
主要な事業・事業の概要	OKyotango English Day【対象：小3・4年】		10千円	○中学生の海外派遣【対象：中2年】 11,946千円					
	CIR・ALTによる異文化理解・国際交流プログラム			学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため、中学生を海外へ派遣した。					
	実施日：令和6年10月5日（土） 参加者数：30人			派遣先：オーストラリア パース 参加者数：20人（選考）					
	（通信運搬費）			派遣期間：令和7年3月8日（土）～16日（日） 8泊9日間					
	OKyotango English Camp【対象：小5・6年】		231千円	（バス運転委託料、旅費、中学生海外派遣事業費補助金ほか）					
	CIR・ALTによる1泊2日の異文化理解・国際交流プログラム			OKyotango Sea Labo【対象：中3年・高校生】 5,197千円					
	実施日：令和6年10月5日（土）・6日（日） 参加者数：16人			グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、丹後学・デザイン思考・STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を英語で開催した。					
	（通信運搬費、施設使用料ほか）			実施日：令和6年8月5日（月）～9日（金）、9月7日（土）					
	○オンライン留学【対象：中1年、高校生】		3千円	参加者数：35人（中学3年生：31人、高校生：4人）					
	フィリピンとのオンライン交流を実施			（委託料、講師謝金、費用弁償、施設使用料ほか）					
成果・課題	※全体研修7回、各家庭でのオンライン交流複数回			○国際交流プログラムの実施により語学力の向上を図ることができた。また、国際的視野をもつ児童生徒を育成するため、さらなる内容の充実を図る必要がある。					
	事業期間：令和6年10月8日（火）～12月6日（金）			ICTの活用やオンラインによる交流を充実させることにより、語学力及び学ぶ意欲の向上を促進するとともに、国際的視野を広げることができた。					
	参加者数：中学生27人、高校生4人			○3年間のワークショップを経て、京丹後市版のプログラムが完成した。このプログラムを令和7年度から市教育委員会主体で実施し、さらなるグローバル人材の育成を図る。					
	（通信運搬費）								
成果・課題	○英語力向上アプリ導入【対象：市内全中1～3年】		5,653千円						
	一人一台配付しているタブレットにアプリを導入し、学校及び家庭学習において発音とスピーキング能力を中心とした英語力の向上に取り組んだ。								
成果・課題									
	（ライセンス使用料、通信運搬費ほか）								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	21,860千円		21,926千円	66千円	99.6 %	課	教育総務課	
	目	03 外国語活動推進費					(参考)当初予算額			
	事業	01 外国語指導助手招致事業					24,214千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実								
目的	中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手（ALT）を招致・任用する。		主な財源							
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（外国語指導助手）任用経費（5人）		21,157千円	○負担金						604千円
	・報酬		任用初年度：月額280千円 任用2年目：月額300千円 任用3年目：月額325千円 任用4、5年目：月額330千円	18,254千円	・自治体国際化協会負担金					
	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金		2,714千円							
	・費用弁償		189千円							
	○外国語指導助手支援員任用経費（1人） 出入国時及び生活支援等に係る通訳		21千円							
	○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費		78千円							
	・住居の更新料、住宅保険等		70千円							
	・廃家電処理手数料		8千円							
				成果・課題	○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishCampなどの事業において一役を担っている。また、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。 ○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身の負担軽減などの生活支援の充実が必要である。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	2,619千円	2,628千円	9千円	99.6 %		課
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額		
	事業	17 国際交流員招致事業				4,649千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					
目的	グローバル化に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）を任用する。							
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性と見識や経験を大いに活かした指導、助言を行った。							
	○会計年度任用職員任用経費（国際交流員（CIR）1人）		2,467千円					
	・報酬		2,160千円					
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		307千円					
	○国際交流員の賃貸住宅に係る経費		31千円					
・住宅更新手数料		16千円						
・火災保険料		15千円						
○自治体国際化協会負担金		121千円						
			成果・課題	○国際交流員を配置し、その専門性や経験を活かし国際理解教育やSTEAM教育の推進を図ることができた。 ○継続的な任用のため、国際交流員の心身の負担を軽減できるよう生活面におけるサポートの充実が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局							
	項	01 教育総務費	50,481千円		50,570千円	89千円	99.8 %	課	教育総務課							
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額									
	事業	01 奨学金事業					64,415千円									
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	繰入金	奨学基金繰入金 648千円											
目的	大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。 また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援や大学等受験料支援を行う。			繰入金	ふるさと応援基金繰入金 38,000千円											
			繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金 172千円												
			繰入金	谷口謙・未来応援基金繰入金 11,484千円												
主要な事務・事業の概要	○奨学金選考・検討委員会に係る経費 57千円 ・報酬（委員6人×4千円×2回） 48千円 ・費用弁償 9千円 ○奨学金給付金 648千円 ・市民税非課税世帯 月額12千円×12月×2人（前・後期） 288千円 ・市民税所得割非課税世帯 360千円 月額10千円×12月×3人（前・後期）		○定住促進奨学金返還支援制度 38,120千円 ・広報チラシ印刷製本費（12,000枚） 43千円 ・大学等へのチラシ送料（549校） 53千円 ・定住促進奨学金返還支援補助金（208人） 38,024千円 ＜参考＞交付実績		<table><tr><td></td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>交付実績人数</td><td>120人</td><td>169人</td><td>208人</td></tr></table>					R4年度	R5年度	R6年度	交付実績人数	120人	169人	208人
						R4年度	R5年度	R6年度								
					交付実績人数	120人	169人	208人								
					○奨学金貸付金 11,484千円 ・修学支援金（11人） 5,184千円 大学生等 1,000千円×3人 200千円×1人 280千円×1人 232千円×4人 388千円×2人 ・入学支度金（9人） 6,300千円 大学等入学予定者 700千円×9人		○大学等受験料支援補助金 172千円 ・補助金（5人）									
			成果・課題	○勉強意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援により、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。 ○令和3年度に創設した定住促進奨学金返還補助事業について、大学等への周知やチラシの配布等を行い、本事業を通じた定住促進に努めた。 ○令和6年度に創設した大学等受験料支援補助金について、進学に向けた支援を行った。												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局							
	項	01 教育総務費	332千円		332千円	0千円	100.0 %		課	教育総務課						
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額									
	事業	02 奨学基金					12千円									
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 奨学基金利子収入 117千円											
					諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分 215千円											
目的		経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的に、奨学基金へ積み立てるもの。														
主要な事務・事業の概要	○奨学基金積立金 332千円															
	・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分 215千円															
	・利子分 117千円															
	(単位：千円)															
	<table><tr><td rowspan="2">令和5年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和6年度中増減額</td><td rowspan="2">令和6年度末 現在高 ①-②+③+④</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>136,377</td><td>648</td><td>117</td><td>215</td><td>136,061</td></tr></table>									令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①-②+③+④	繰入金 ②	運用利子 ③
令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①-②+③+④												
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④													
136,377	648	117	215	136,061												
(充当：1事業)																
・奨学金事業 648千円																
				成果・課題												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	2,841千円		2,841千円	0千円	100.0 %	課	教育総務課
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額		
	事業	03 谷口謙・未来応援基金					2,841千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	財産収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 59千円 諸収入 奨学資金貸付償還金 2,706千円					
目的	経済的理由により大学等での修学が困難なものに対し、奨学金を貸し付けることを目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。								
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金		2,841千円						
	・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分		2,782千円						
	・利子分		59千円						
	(単位：千円)								
令和5年度末現在高		令和6年度中増減額			令和6年度末現在高				
①		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	①-②+③+④				
64,957		11,484	59	2,782	56,314				
(充当：1事業)									
・奨学金事業		11,484千円							

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
教育総務課	西村 隆
学校教育課	上羽 正行
生涯学習課	松本 優

重点目標	3 子どもを健やかに育む教育環境を充実します
基本的方針	災害や事件・事故等に備えた安全確保のため、学校施設の老朽化対策等を計画的に進めるとともに、児童生徒が自らの安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育や、また、ボランティアの協力を得る等、地域が一体となって支える教育環境づくりを進めます。 また、年齢や性別、国籍、障害の有無等に関わらず、すべての子どもの健やかな育ちを保障する教育環境を整備します。 教職員の業務改善・時間外勤務縮減を強力に実行し、教職員が一人ひとりの子どもに向き合える環境を整備します。

1. 施策の方向性

PLAN

1. 子どもの安全・安心の確保	① 児童生徒を事件や事故から守るため、スクールガード・リーダーによる巡回指導や子ども安心パトロール車の運行等、保護者や地域ボランティアの協力を得ながら、学校内外における安全確保に努めます。 ② 学校再配置による校区の拡充に伴い、遠距離通学用スクールバスの安全な運行管理及び車両管理を実施します。 ③ 児童生徒自身の危機対応能力を育むため、各学校の危機管理マニュアルに基づく防災教育や安全教育を計画的・継続的に実施します。
2. 学校施設環境等の整備充実	① 少子化の進行を踏まえ、適正な学校規模を検討する中で、必要な施設整備を進めます。 ② 教育環境の維持・改善のため、トイレの洋式化をはじめ学校施設・設備の改修、修繕等を計画的に進めます。 ③ 児童生徒の安全確保に向け、計画的かつ効果的な学校施設の老朽化対策を進めます。 ④ 安全・安心な学校給食を提供するため、より衛生的で安全性を重視した給食施設の整備を計画的に進めます。
3. 個に応じた支援体制の充実	① 発達障害等を含む障害のある子ども一人ひとりのニーズに対応したきめ細かな支援により教育の一層の充実を図るため、学校園と保護者、行政、医療及び関係機関等が広く連携し、乳幼児期から青年期までを見通した特別支援教育の体制整備を進めます。 ② 外国語を母語とするなど日本語の習得が十分ではない児童生徒に対し、スクールサポーターを配置するなど個別に日本語支援を行う体制を整備します。
4. ボランティアによる学習支援の推進	① 市民のボランティア意識を高め、地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」の推進など自らの知識や学習で培った技術などを学校で、児童に紹介する機会づくりを進めます。 ② 市民ボランティアが、地域の中で、子どもたちの活動を支える環境づくりを進めます。
5. 教職員が子どもと向き合える環境づくりの推進	① 本市の教職員の働き方改革実行計画を強力に進め、教職員が心身ともに健康で、一人ひとりの子どもに飒爽と向き合える環境づくりを進めます。 ② 教職員のメンタルヘルス対策の推進、校務支援システムの活用、部活動指導員の配置等、教職員の負担を軽減する取組みを推進します。 ③ 「京都式チーム学校」をより良く機能させるために、多様な専門性を有する人材の配置充実や学校体制の強化を図り、学校現場における業務改善の取組・教員の負担軽減策を推進します。

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～令和6年度	
京丹後市学校施設耐震化計画	耐震化に対する国の動向や財政措置の状況を的確にとらえつつ、本市における学校施設の耐震化を可能な限り早く、計画的に進めていくことを目的に、本計画を定めるもの	平成22年11月	平成22年度～平成26年度	
京丹後市学校適正配置基本計画	急速に少子化が進むなか、本市の次代を担っていく子どもたちに、より良い教育環境や教育条件を整えるため、学校力を高めるための学校規模などを考えた学校適正配置の取組みを進めていくために策定	令和4年2月	令和3年度～令和12年度	前期(R3～R7年度)と後期(R8～R12年度)に区分し、段階的に適正配置を進める
京丹後市学校施設の長寿命化計画(学校施設の個別施設計画)	文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の方針に基づき、学校施設の実態把握及び分析を行い、本市の実情に即した基本的な整備方針や施設整備の水準について示し、長寿命化の観点から財政負担の低減及び平準化を図り、学校施設の維持管理を進めていくことを目的に策定	令和3年3月	令和3年度～令和12年度	

2. 主な取組と構成事務事業一覧		PLAN	DO	※各事業の成果・課題については、別紙決算附属資料参照		CHECK	ACT
1. 子どもの安全・安心の確保				決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)		担当課				
① 児童生徒を事件や事故から守るため、スクールガード・リーダーによる巡回指導や子ども安心パトロール車の運行等、保護者や地域ボランティアの協力を得ながら、学校内外における安全確保に努めます。							
② 学校再配置による校区の拡充に伴い、遠距離通学用スクールバスの安全な運行管理及び車両管理を実施します。							
③ 児童生徒自身の危機対応能力を育むため、各学校の危機管理マニュアルに基づく防災教育や安全教育を計画的・継続的に実施します。							
1	学校医委嘱事業		学校教育課	19,677	18,798	18,667	現状維持
学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を全ての小学校及び中学校に置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。							
2	学務経費《再掲》		学校教育課	-	-	-	現状維持
学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。							
3	学校安全対策事業		学校教育課	5,668	5,368	4,988	現状維持
児童生徒が被害者となる事件等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保するため、子ども安心パトロール車を配置、運行する。また、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備するためスクールガード・リーダーを配置し、登下校時の巡回指導や安全確保、被害防止対策を講じるとともに、通学路の安全を確保するため、除雪機を配置する。							
4	児童教職員健康管理事業		学校教育課	8,091	7,659	8,729	現状維持
学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、児童教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健・安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。							
5	児童教職員健康管理事業【繰越】		学校教育課	4,220	-	-	
学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、児童教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健・安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。							
6	生徒教職員健康管理事業		学校教育課	5,175	4,927	6,070	現状維持
学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、生徒教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健、安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。							
7	生徒教職員健康管理事業【繰越】		学校教育課	2,261	-	-	
新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するために必要な体制整備を促進する。							
8	小学校スクールバス運行管理事業		学校教育課	91,141	-	-	終了・廃止
遠距離通学及び特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給する。							
9	小学校スクールバス運行管理事業【繰越】		学校教育課	5,295	-	-	
遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを運行する。また、児童送迎時のより一層の安全運行を図るため、小学校スクールバスへ置き去り防止安全装置を設置する。							
10	小学校通学支援事業		学校教育課	263	-	-	終了・廃止
遠距離通学をする児童を対象に、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給する。							
11	小学校スクールバス等通学支援事業		学校教育課	-	91,299	140,723	現状維持
遠距離通学及び特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給する。							
12	中学校スクールバス運行管理事業		学校教育課	61,145	-	-	終了・廃止
遠距離通学及び特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを定期運行する。							
13	中学校通学支援事業		学校教育課	164	-	-	終了・廃止
自転車通学をする生徒を対象に、通学の状況に応じてヘルメット購入補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。							
14	中学校スクールバス等通学支援事業		学校教育課	-	61,306	78,782	現状維持
遠距離通学及び特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、自転車通学をする生徒を対象に、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、自転車通学用ヘルメット購入補助金を支給する。							
2. 学校施設環境等の整備充実				決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み				R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)		担当課				
① 少子化の進行を踏まえ、適正な学校規模を検討する中で、必要な施設整備を進めます。							
② 教育環境の維持・改善のため、トイレの洋式化をはじめ学校施設・設備の改修、修繕等を計画的に進めます。							
③ 児童生徒の安全確保に向け、計画的かつ効果的な学校施設の老朽化対策を進めます。							
④ 安全・安心な学校給食を提供するため、より衛生的で安全性を重視した給食施設の整備を計画的に進めます。							
15	学校適正配置推進事業		学校教育課	405	759	-	現状維持
「京丹後市学校適正配置基本計画」を円滑に推進するため、適正配置に向けた具体的な取組を進めるとともに、適正配置校・拠点校の式典準備を実施する。							

2. 学校施設環境等の整備充実			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
16	小学校施設改修事業	教育総務課	302,291	180,305	32,858	現状維持
	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校(16校)施設の改修工事等を行う。					
17	小学校施設改修事業【繰越】	教育総務課	1,010	18,585	-	
	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校(16校)施設の改修工事等を行う。					
18	小学校施設管理事業	教育総務課	24,922	22,420	24,057	現状維持
	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校(16校)施設の維持管理を行う。					
19	中学校施設改修事業	教育総務課	222,732	120,818	1,770	現状維持
	生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校(6校)施設の改修工事等を行う。					
20	中学校施設管理事業	教育総務課	9,925	10,153	9,854	現状維持
	生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校(6校)施設の維持管理を行う。					
21	小学校管理運営事業	学校教育課	167,503	173,279	171,358	現状維持
	小学校16校を管理運営し、児童及び教職員により良い教育環境を提供する。					
22	中学校管理運営事業	学校教育課	66,492	68,586	65,142	現状維持
	中学校6校を管理運営し、生徒及び教職員により良い教育環境を提供する。					
23	網野給食センター管理運営事業	学校教育課	30,851	37,756	51,491	現状維持
	児童生徒の心身の健全な発達に寄与するため、小学校4校(網野北、網野南、島津、橘小学校)、網野中学校に栄養バランスのとれた給食を提供する。					
24	小学校給食管理運営事業	学校教育課	224,484	257,585	280,322	現状維持
	児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。					
25	中学校給食管理運営事業	学校教育課	77,549	83,480	115,008	現状維持
	生徒の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。					
26	学校給食センター施設整備事業	教育総務課	239,820	1,342,241	135,638	拡大
	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。併せて、旧網野学校給食センターの除却を行うもの。					
27	学校給食センター施設整備事業【繰越】	教育総務課	10,380	327,180	-	
	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。					
28	学校給食一般経費	学校教育課	496	518	434	現状維持
	学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。					
29	公立学校施設災害復旧事業	教育総務課	3,452	-	-	縮小
	令和5年8月15日の強風(暴風警報発令)により被災した学校施設の復旧を図るもの。					
3. 個に応じた支援体制の充実			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
① 発達障害等を含む障害のある子ども一人ひとりのニーズに対応したきめ細かな支援により教育の一層の充実を図るため、学校園と保護者、行政、医療及び関係機関等が広く連携し、乳幼児期から青年期までを見通した特別支援教育の体制整備を進めます。						
② 外国語を母語とするなど日本語の習得が十分ではない児童生徒に対し、スクールサポーターを配置するなど個別に日本語支援を行う体制を整備します。						
30	小学校スクールサポーター等設置事業	学校教育課	73,907	90,606	88,256	現状維持
	児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、スクールサポーター(介護職員)を配置するとともに、教育活動の推進と学校経営の安定を図るため、教員資格のあるスクールサポーター(講師)を配置する。					
31	中学校スクールサポーター等設置事業	学校教育課	45,085	64,787	43,455	現状維持
	生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するとともに保幼小中一貫教育の推進を図るため、スクールサポーターを配置する。また、生徒のための心の相談員や部活動指導員、適正配置による通学バス等の事務の増加に対応するための事務職員をスクールサポーターとして配置する。					
4. ボランティアによる学習支援の推進			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
① 市民のボランティア意識を高め、地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」の推進など自らの知識や学習で培った技術などを学校で、児童に紹介する機会づくりを進めます。						
② 市民ボランティアが、地域の中で、子どもたちの活動を支える環境づくりを進めます。						

4. ボランティアによる学習支援の推進			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
	32 地域学校協働本部事業《再掲》 「ふるさとへの愛着と誇りを持ち 新しい価値を創り出す力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。	学校教育課	-	-	-	現状維持
5. 教職員が子どもと向き合える環境づくりの推進			決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み			R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
① 本市の教職員の働き方改革実行計画を強力に進め、教職員が心身ともに健康で、一人ひとりの子どもに颯爽と向き合える環境づくりを進めます。 ② 教職員のメンタルヘルス対策の推進、校務支援システムの活用、部活動指導員の配置等、教職員の負担を軽減する取組を推進します。 ③ 「京都市チーム学校」をより良く機能させるために、多様な専門性を有する人材の配置充実や学校体制の強化を図り、学校現場における業務改善の取組み・教員の負担軽減策を推進します。						
	33 共同学校事務室運営事業 学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化等を図るため、共同学校事務室を設置し、学校の教育力・組織力の向上を推進する。	学校教育課	4,144	3,730	4,683	現状維持
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業			決算額(単位:千円)			事務の改善
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	R5決算額	R6決算額	R7予算額	評価を踏まえた今後の方向性
	34 児童福祉総務一般経費 児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。	こども未来課	18,962	6,971	13,296	現状維持
	35 教育委員会一般経費 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されている教育委員会の委員活動や研修等を実施する。	教育総務課	3,985	3,852	3,978	現状維持
	36 事務局一般経費 教育委員会事務局の円滑な運営のための経費を計上するとともに、全国部活動特別入学選抜による入学生に補助金を交付し、生徒の就学支援及び地域の活性化を図る。また、次期京丹後市教育振興計画策定に向けた委員会、部活動の地域移行等に関する各検討会を設置、運営するもの。	教育総務課	11,962	20,303	12,527	拡大
	37 事務局一般経費【繰越】 教育委員会事務局の円滑な運営のための経費。	教育総務課	2,936	-	-	現状維持
	38 学校跡施設管理事業 学校再配置により閉校となった学校跡施設の適切な維持管理を行う。	教育総務課	1,175	3,144	3,057	
	39 学校跡施設管理事業【繰越】 学校再配置により閉校となった学校施設の維持管理を行うとともに、利活用の推進を図る。	教育総務課	-	-	-	現状維持
	40 学校教育施設整備基金 学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金に積み立てるもの。	教育総務課	1,740	2,552	2,479	
計			1,749,308	2,967,661	1,238,840	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本的方針	災害や事件・事故等に備えた安全確保のため、学校施設の老朽化対策等を計画的に進めるとともに、児童生徒が自らの安全を守るための能力を身に付けさせる安全教育や、また、ボランティアの協力を得る等、地域が一体となって支える教育環境づくりを進めます。 また、年齢や性別、国籍、障害の有無等に関わらず、すべての子どもの健やかな育ちを保障する教育環境を整備します。 教職員の業務改善・時間外勤務縮減を強力に実行し、教職員が一人ひとりの子どもに向き合える環境を整備します。							
主な目標指標	目標指標	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
				年度		年度		年度
	市立小学校の耐震化	%	88.5	H25	100	R6	100	R6
	市立中学校の耐震化	%	93.5	H25	100	R6	100	R6
	非構造部材の耐震対策	%	0(調査中)	H26	100	R6	100	R6
	児童生徒用トイレの洋式化整備校数<小学生>	校	－		16 (吉野小閉)	R6	17	R6
	児童生徒用トイレの洋式化整備校数<中学生>	校	－		6	R6	6	R6
	学校支援ボランティア登録者数	人	427	H25	678	R6	600	R6
	時間外勤務月45時間超(年平均)の教職員数<小学校>	人	－	H25	106	R6	0	R6
時間外勤務月45時間超(年平均)の教職員数<中学校>	人	－	H25	87	R6	0	R6	

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本的方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK ACT

進捗状況区分	評価	令和6年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる	○	《市立小学校の耐震化》 学校施設耐震化計画による小学校の耐震化は平成27年度をもって完了した。 《市立中学校の耐震化》 学校施設耐震化計画による中学校の耐震化は平成26年度をもって完了した。 《非構造部材の耐震対策》 国が指導する大規模空間(体育館やランチルームなど200㎡以上の空間を有する箇所等)の非構造部材耐震対策は、平成28年度をもって完了した。 《児童生徒用トイレの洋式化整備校数》 小学校を優先して学校施設の児童生徒用、身障者用、体育館等のトイレ洋式化整備を計画的に実施するため、前年度に設計業務を行い、翌年度に整備工事を実施する。 令和5年度丹後小をもって小学校は完了、中学校は、令和5年度丹後中、久美浜中で実施、令和6年度峰山中、大宮中、網野中 で実施(弥栄中洋式化完了済)し、中学校も完了した。 《学校支援ボランティア登録者数》 子どもたちの学びや成長を支えるため、経験や特技を活かし学校の教育活動等の支援を行うボランティアについて、募集チラシの全戸配布等を行うことにより、令和5年度から33名増加した。 ボランティアの高齢化が進んでいるため、学校のニーズに応じたボランティアの確保が課題である。 《時間外勤務月45時間超(年平均)の教職員数》 令和2年度までは目標数値に近づいていたものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を実施しつつ学校教育活動を行ったことにより数値が下がった。しかし、令和4年度のコロナ禍における各校学校行事等の見直しや縮小の推進、令和5年度の働き改革の取組の拡大とともに機運が高まった。令和6年度は特に中学校において改善が進み、令和3年度比で小中学校合計で11.0ポイントの増加傾向となった。 今後は京丹後市教職員の働き方改革実行計画を「働きがい」にも着目した内容として改定し、時間外勤務の縮減と働きがいの向上を目標として追求することとし、教育委員会事務局と学校、更には外部との連携強化を行う中でより一層取組を推進していく。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

5. 今後の施策展開の考え方(令和6年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	児童生徒を事件や事故から守るため、スクールガード・リーダーによる巡回指導及び子ども安心パトロール車の運行を継続して実施するとともに、除雪活動や子どもたちを見守る地域ボランティア等の拡充を図る。
	2	老朽化が進む学校施設を適切に維持管理を行うとともに教育環境の改善を図る必要がある。学校施設の長寿命化計画に基づき、中長期的な視点で改修等を行う。
	3	特別な支援が必要な子どものニーズに対応するため、学校園へのスクールサポーター(介護支援員)を継続配置するとともに、学校園及び保護者、関係機関が連携し、特別支援教育体制整備の推進を図る。
	4	ボランティア人材の発掘・育成・確保に重点を置きながら、より効果的、効率的なコーディネーターの配置等、多様化する学校ニーズに対応できる推進体制整備を図る。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	18,798千円		18,800千円	2千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 学校医委嘱事業					18,980千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源				
目的	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を全ての小学校及び中学校に置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○学校医（計11人）		8,128千円						
	【学校数：22校、児童生徒数：3,440人（R6.5.1時点）】								
	・報酬	8,120千円							
	・費用弁償	8千円							
	○学校歯科医（計12人）		8,126千円						
	【学校数：22校、児童生徒数：3,440人（R6.5.1時点）】								
	・報酬	8,120千円							
	・費用弁償	6千円							
	○学校薬剤師（計8人）		2,544千円						
	・報酬	2,526千円							
1校目（8校）		154,000円		成果・課題	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図ることができた。				
2校目（14校）		92,400円（154,000円×60%）							
・費用弁償	18千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	01 教育総務費	5,368千円		5,672千円	304千円	94.6 %		課	学校教育課	
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額				
	事業	06 学校安全対策事業					9,405千円				
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3）		731千円				
目的			児童生徒が被害者となる事件等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保するため、子ども安心パトロール車を配置、運行する。 また、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備するためスクールガード・リーダーを配置し、登下校時の巡回指導や安全確保、被害防止対策を講じるとともに、通学路の安全を確保するため、除雪機を配置する。		諸収入 市有自動車損害共済金		98千円				
主要な事務・事業の概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理			3,551千円		【にこにこカー配車一覧】					
	各学校に20台、教育委員会事務局に1台を配置し、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。										
	・燃料費（ガソリン代）			943千円		1	峰山、長岡小学校	8	いさなご小学校	15	峰山中学校
	・修繕料（車検ほか）			2,192千円		2	大宮第一小学校	9	網野南小学校	16	大宮南小学校
	・手数料・保険料・公課費			416千円		3	網野中学校	10	橋小学校	17	島津小学校
	○学校の除雪活動			409千円		4	丹後中学校	11	宇川小学校	18	網野北小学校
	積雪時の通学の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。										
	・保険料（ボランティア活動保険・登録者数11人）			2千円		5	大宮中学校	12	弥栄小学校	19	丹後小学校
	・修繕料（除雪機9台）			407千円		6	高龍小学校	13	久美浜中学校	20	久美浜、かぶと山小学校
						7	教育委員会事務局	14	弥栄中学校	21	しんざん小学校
成果・課題	○スクールガード・リーダー巡回・指導			1,408千円		○各小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動が展開されるなど、学校を支える地域の安全体制づくりを推進することで、児童・生徒の安全につながっている。 ○関係機関と協力し、クマやサルなどの野生動物の出没情報をいち早く学校と共有し、児童・生徒への被害を未然に防ぐ必要がある。 ○通学路の安全性をより高めるため、道路管理者等関係機関と連携し除雪体制を推進する必要がある。					
	警察官OBの4人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。 【年間巡回活動等の実績：4人で264回】										
	・報償金（活動謝金）			1,405千円							
	・保険料（総合補償保険料）			3千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	7,659千円	7,743千円	84千円	98.9 %	課	学校教育課
	目	01 小学校管理費				(参考)当初予算額		
	事業	04 児童教職員健康管理事業				9,029千円		
基本計画			府補 7ヵ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2） 124千円					
目的	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、児童教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健・安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	○保健衛生用品、医薬材料、児童用生理用品 （うち児童用生理用品消耗品費 81千円）		1,189千円	【児童検診内訳】				
	○フッ化物洗口用品 ・消耗品、医薬材料		283千円	尿検査委託料（春） 2,300人 2次 19人				
	○緊急時対応経費 ・AED借上料 （全16校各1台設置）		1,016千円	尿検査委託料（秋） 1次 2,298人 2次 29人				
	○検診医用保健衛生用品 ・衛生消耗品 （マスク、手指消毒液、ガウン、ゴム手袋等）		198千円	心臓検診委託料 1次 755人 （1・4年、経過観察者）				
	○児童・教職員各種健診 ・児童検診委託料		4,973千円	2次 93人				
	・教職員健康診断委託料 （一般検査、胃部検査、ストレス検査）		3,735千円	眼科検診委託料 2,291人				
	・教職員結核検診委託料		997千円	耳鼻科検診委託料 2,295人				
	・医師送迎用経費（借上料）		194千円	脊柱側わん症検診委託料 1次 25人 （校医抽出者）				
			47千円					
				成果・課題	○各種健康診断の実施や衛生環境の保持に加え、全校で生理用品を気兼ねなく使用できる環境づくりに取り組む等、児童及び教職員の健康の保持増進に取り組むことができた。 ○市内全小学校においてフッ化物洗口を実施し、児童のむし歯予防の環境を整えることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	4,927千円		4,975千円	48千円	99.0 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 生徒教職員健康管理事業					6,032千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、生徒教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健、安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。								
主要な事務・事業の概要	○保健衛生用品、医薬材料、生徒用生理用品 （うち生徒用生理用品消耗品 50千円）		637千円		【生徒検診内訳】				
	○緊急時対応経費 ・AED借上料 （全6校各2台設置）		762千円		尿検査委託料（春）1次 1,124人 2次 49人 尿検査委託料（秋）1次 1,122人 2次 53人 心臓検診委託料 1次 374人（1年、経過観察者） 2次 49人 眼科検診委託料 1,117人 耳鼻科検診委託料 1,116人 血液検査委託料 328人（2年、経過観察者） 脊柱側わん症検診委託料 4人（校医抽出者）				
	○検診医用保健衛生用品 ・衛生消耗品（ゴム手袋）		83千円						
	○生徒・教職員各種健診 ・生徒検診委託料 ・教職員健康診断委託料 （一般検査、胃部検査、ストレス検査）		3,445千円 2,706千円 599千円						
	・教職員結核検診委託料 ・医師送迎用経費（借上料）		122千円 18千円						
				成果・課題	各種健康診断の実施や衛生環境の保持に加え、全校で生理用品を気兼ねなく使用できる環境づくりに取り組む等、生徒及び教職員の健康の保持増進に取り組むことができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																										
	項	02 小学校費	91,299千円	91,435千円	136千円	99.8 %	課	学校教育課																										
	目	01 小学校管理費				(参考)当初予算額																												
	事業	05 小学校スクールバス等通学支援事業				106,928千円																												
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源																														
目的	遠距離通学及び特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給する。																																	
主要な事務・事業の概要	○スクールバス運行管理委託料			82,647千円	○遠距離通学補助金			262千円																										
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託				<table><tr><td>学校名</td><td>対象児童数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>大宮南小学校</td><td>7人</td><td>104千円</td></tr><tr><td>宇川小学校</td><td>10人</td><td>158千円</td></tr><tr><td>計</td><td>17人</td><td>262千円</td></tr></table>			学校名	対象児童数	補助金額	大宮南小学校	7人	104千円	宇川小学校	10人	158千円	計	17人	262千円															
	学校名	対象児童数	補助金額																															
	大宮南小学校	7人	104千円																															
	宇川小学校	10人	158千円																															
	計	17人	262千円																															
<table><tr><td>いさなご小学校</td><td>3台</td><td>橘小学校</td><td>1台</td><td>久美浜小学校</td><td>1台</td></tr><tr><td>しんざん小学校</td><td>1台</td><td>島津小学校</td><td>1台</td><td>高龍小学校</td><td>4台</td></tr><tr><td>大宮南小学校</td><td>3台</td><td>丹後小学校</td><td>4台</td><td>かぶと山小学校</td><td>4台</td></tr><tr><td>網野北小学校</td><td>1台</td><td>宇川小学校</td><td>1台</td><td rowspan="2">計</td><td rowspan="2">31台</td></tr><tr><td>網野南小学校</td><td>2台</td><td>弥栄小学校</td><td>5台</td></tr></table>			いさなご小学校	3台	橘小学校	1台	久美浜小学校	1台	しんざん小学校	1台	島津小学校	1台	高龍小学校	4台	大宮南小学校	3台	丹後小学校	4台	かぶと山小学校	4台	網野北小学校	1台	宇川小学校	1台	計	31台	網野南小学校	2台	弥栄小学校	5台	(令和7年3月末時点)			
いさなご小学校	3台	橘小学校	1台	久美浜小学校	1台																													
しんざん小学校	1台	島津小学校	1台	高龍小学校	4台																													
大宮南小学校	3台	丹後小学校	4台	かぶと山小学校	4台																													
網野北小学校	1台	宇川小学校	1台	計	31台																													
網野南小学校	2台	弥栄小学校	5台																															
○車両維持管理経費			8,294千円	成果・課題																														
・修繕料、燃料費、消火器更新																																		
○バス停維持管理経費			8千円																															
・土地借上料（久美浜町佐野地内 15.66㎡）				○スクールバスの運行により、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。 ○65歳以上の運転手に対し、運転手適性診断の受講を義務付け、交通事故の抑制を図った。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。 ○遠距離通学をする児童を対象とした遠距離通学の支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。																														
○運転手適性診断に係る経費			88千円																															
・受講手数料、費用弁償、有料道路使用料（受講者：7人）																																		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	03 中学校費				99.8 %																	
	目	01 中学校管理費				(参考)当初予算額	課	学校教育課															
	事業	05 中学校スクールバス等通学支援事業							86,953千円														
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源																				
目的	遠距離通学及び特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、自転車通学をする生徒を対象に、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、自転車通学用ヘルメット購入補助金を支給する。																						
主要な事務・事業の概要	○スクールバス運行管理委託料			51,589千円	○自転車通学用ヘルメット購入補助金（補助率1/2）				181千円														
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託																						
	<table><tr><td>峰山中学校</td><td>1台</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>(1台)</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>3台</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>2台</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>1台</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>9台</td></tr><tr><td>計</td><td>16台 (17台)</td></tr></table>		峰山中学校	1台	大宮中学校	(1台)	網野中学校	3台	丹後中学校	2台	弥栄中学校	1台	久美浜中学校	9台	計	16台 (17台)							
	峰山中学校	1台																					
	大宮中学校	(1台)																					
網野中学校	3台																						
丹後中学校	2台																						
弥栄中学校	1台																						
久美浜中学校	9台																						
計	16台 (17台)																						
※大宮中学校の車両は、大宮南小学校スクールバスの大宮中学校生徒対象分																							
○車両維持管理経費			9,536千円	成果・課題	○スクールバスの運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。 ○自転車通学をする生徒を対象としたヘルメットの購入支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。																		
・消耗品費、修繕料、燃料費																							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	759千円		761千円	2千円	99.7 %	課	学校教育課
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	19 学校適正配置推進事業					843千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					
目的	「京丹後市学校適正配置基本計画」を円滑に推進するため、適正配置に向けた具体的な取組を進めるとともに、適正配置校・拠点校の式典準備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○吉野小学校適正配置関連経費（弥栄小学校へ適正配置） ・消耗品（弥栄小学校式典用消耗品、看板、装飾花ほか） ・学校記念誌発行補助金（吉野小学校閉校記念誌 405冊） ※吉野小・弥栄小学校づくり準備協議会（令和5年4月20日設置） ※令和6年4月に吉野小学校を弥栄小学校へ適正配置			759千円 152千円 607千円					
				成果・課題					
				○令和5年4月20日に設置した「学校づくり準備協議会」での検討結果等を踏まえ、計画通りの適正配置を実現することができた。 ○吉野小学校閉校記念誌の発行に向けて、京丹後市立学校記念誌発行補助金交付要綱に基づき、本補助金を適正且つ迅速に執行することができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	180,305千円		338,271千円	157,966千円	53.3 %		課
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額		
	事業	03 小学校施設改修事業					253,500千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	学校施設環境改善交付金（1/3）18,877千円				
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（16校）施設の改修工事等を行う。				市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）113,700千円			
				市債	小学校施設整備事業債（緊急防災・減災事業債）1,100千円				
				市債	旧小学校施設解体事業債（公共施設等適正管理推進事業債）21,000千円				
主要な事務・事業の概要	○小学校体育館LED化工事（久美浜町内3校）			57,484千円	○その他改修等工事15,744千円				
	・工事監理委託料			1,408千円	・網野北小学校特別支援学級空調設備設置工事1,411千円				
	・工事請負費			56,076千円	・各小学校施設改修工事ほか17件14,333千円				
	○小学校音楽室空調設備設置工事（市内15校）			33,491千円	○令和7年度工事に向けた設計業務委託2,323千円				
	・工事請負費			33,491千円	・弥栄小学校体育館LED化工事設計1,190千円				
	○峰山小学校グラウンド擁壁改修工事（市道側）			43,498千円	・網野北小学校下水道接続工事実施設計1,133千円				
	・工事請負費（前払金）			43,340千円	参考		繰越明許費を除いた最終予算額		180,311千円
	・手数料			100千円			実質的な予算執行率		99.9%
	・駐車場補償金			58千円	■令和7年度への繰越事業157,960千円				
	○高龍小学校寄宿舎解体撤去工事			24,102千円	・峰山小学校グラウンド擁壁改修工事（令和7年12月完了予定）148,460千円				
・工事監理・解体処分等作業委託料			1,529千円	・網野北小学校下水道接続工事（令和7年9月完了予定）9,500千円					
・工事請負費			22,573千円	成果・課題	○峰山小学校グラウンド擁壁改修、市内小学校（15校）音楽室空調設備設置、久美浜町内小学校体育館のLED化工事を行うなどの施設整備を行い、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。				
○丹後小学校通級指導室空調設備改修工事			3,663千円						
・工事請負費			3,663千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	18,585千円		19,000千円	415千円	97.8 %		課
	目	01 小学校管理費					(参考)繰越予算額		
	事業	03 小学校施設改修事業（繰越）					19,000千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）				5,555千円	
	市債		小学校施設整備事業債（合併特例債）				12,300千円		
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（16校）施設の改修工事等を行う。								
主要な事務・事業の概要	○いさなご小学校階段昇降機設置工事 ・工事設計・監理委託料 ・工事請負費 ・建築確認手数料		18,585千円						
			1,585千円						
		16,940千円							
		60千円							
				</					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	22,420千円		22,534千円	114千円	99.4 %		課
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額		
	事業	06 小学校施設管理事業					22,213千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	使用料 公有財産使用料 8千円					
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（16校）施設の維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○施設修繕用消耗品費 618千円 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル		○施設修繕用原材料費 64千円 ・修繕用木材等						
	○施設等修繕費 8,800千円 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備、遊具等の修繕他		○備品購入費 38千円 ・屋内消火栓ホース、消火器						
	○各種検査等手数料 370千円 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、漏水調査手数料		○網野北小学校運動場芝生維持管理経費 896千円 ・芝生肥料、芝刈機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入 芝生目土作業委託料						
	○施設保守管理等委託料（13業務） 11,484千円 ・電気設備保守管理、エレベーター保守点検、学校警備、貯水槽等保守点検、給食施設消毒等業務、給排水設備保守点検、浄化槽維持管理、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、給食用リフト保守点検、雑木伐採、プール循環点検、遊具点検								
	○施設用地借上料 150千円 ・いさなご小学校（学童農園用地ほか 751.22㎡）		成果・課題	○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	120,818千円		120,820千円	2千円	99.9 %		課
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額		
	事業	03 中学校施設改修事業					151,800千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 学校施設環境改善交付金（1/3） 24,112千円				
					市債 中学校施設整備事業債（過疎債） 95,400千円				
目的	生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校（6校）施設の改修工事を行う。								
主要な事務・事業の概要	○峰山・大宮・網野中学校トイレ洋式化改修工事			119,825千円					
	・工事監理委託料			2,733千円					
	・工事請負費			117,092千円					
	○その他改修等工事			993千円					
	・久美浜中学校校舎連結部雨漏り修繕工事			638千円					
	・弥栄中学校外倉庫解体撤去工事			355千円					
					成果・課題	○生徒の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	10,153千円		10,316千円	163千円	98.4 %		課
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額		
	事業	06 中学校施設管理事業					9,373千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	使用料 公有財産使用料 15千円				
目的	生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校（6校）施設の維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○施設修繕用消耗品費 220千円 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル等			○施設用地借上料 1,454千円 ・弥栄中学校（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡）					
	○施設等修繕費 4,611千円 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕			○施設修繕用原材料費 34千円 ・補修用木材等					
	○各種検査等手数料 176千円 ・貯水槽法定検査、漏水調査								
	○施設保守管理等委託料（9業務） 3,658千円 ・電気設備保守管理、貯水槽等保守点検、空調設備清掃、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、学校警備、給食施設消毒等業務、給食用リフト保守点検、遊具点検			成果・課題 ○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	173,279千円	174,972千円	1,693千円	99.0 %	課	学校教育課
	目	01 小学校管理費				(参考)当初予算額		
	事業	02 小学校管理運営事業				173,004千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	諸収入 小学校施設光熱水費利用負担金 2千円				
目的	小学校16校を管理運営し、児童及び教職員により良い教育環境を提供する。							
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（作業員13人）		46,991千円	○使用料及び賃借料 3,213千円				
	○需用費		111,963千円	・テレビ受信料、ガス警報器使用料 189千円				
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		27,984千円	・コピー機借上料、印刷機借上料 3,024千円				
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		363千円	○備品購入費 3,360千円				
	・電気代		64,286千円	・電話機更新（5校）、携帯電話（5台）、草刈り機（2台）ほか				
	・水道料		19,189千円	○負担金、補助及び交付金 580千円				
	・修繕費（印刷機等の修繕）		141千円	京都府小学校校長会負担金、京都府連合小学校教頭会負担金、				
	○役務費		5,788千円	京都府小学校教務主任会負担金、京都府小学校教育研究会負担金、				
	・電話代、郵送料		4,340千円	京都府へき地・小規模校教育研究会負担金等				
	・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）、リサイクル料		1,448千円					
	○委託料		1,384千円	成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、児童が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。			
	・理科薬品廃棄処分、害虫駆除委託料、情報通信機器保守等				○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	68,586千円	70,133千円	1,547千円	97.7 %		課	学校教育課
	目	01 中学校管理費				(参考)当初予算額			
	事業	02 中学校管理運営事業				69,892千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源						
目的	中学校6校を管理運営し、生徒及び教職員により良い教育環境を提供する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（作業員3人）		9,508千円	○使用料及び賃借料					359千円
	○需用費		53,998千円	・テレビ受信料、ガス警報器使用料					72千円
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		13,044千円	・コピー機借上料、印刷機借上料					287千円
・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		160千円	○備品購入費					798千円	
・電気代		32,193千円	・暖房器具（1台）、オーディオメーター（1台）ほか						
・水道料		8,591千円	○負担金、補助及び交付金					1,051千円	
・修繕費（印刷機等の修繕）		10千円	京都府中学校校長会負担金、京都府中学校教頭会負担金、						
○役務費		2,587千円	京都府中学校教務主任会負担金、京都府中学校教育研究会負担金、						
・電話代、郵送料		1,905千円	京丹後市中学校体育連盟負担金、京都府学校図書館協議会負担金等						
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）		682千円							
○委託料（理科薬品廃棄処分、害虫駆除）		285千円	成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、生徒が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	37,756千円		38,800千円	1,044千円	97.3 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 網野給食センター管理運営事業					41,442千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源						
目的	児童生徒の心身の健全な発達に寄与するため、小学校4校（網野北、網野南、島津、橘小学校）、網野中学校に栄養バランスのとれた給食を提供する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費 （調理補助7人、事務補助1人、栄養士1人）		19,139千円	○備品購入費（給食用食器） 748千円					
	○給食調理及び施設維持経費等		14,305千円	○浄化槽維持管理委託、浄化槽法定検査手数料 1,385千円					
	・消耗品費（厨房用消耗品、ボイラー用資材等）		5,392千円	○その他経費（旅費、保険料、電気設備保守管理委託料等） 1,229千円					
	・燃料費（ボイラー用灯油、ガス、配送車燃料等）		3,739千円						
	・印刷製本費（給食異動票）		71千円						
	・光熱水費（電気代、水道代）		5,103千円						
	○修繕料		698千円						
	・調理機器修理等		324千円						
	・車両点検、車検修理（配送車3台、軽トラック1台）		374千円						
	○検便検査、貯水槽、ボイラー、地下タンクの各検査手数料		252千円	成果・課題	○給食センターの施設・設備を維持管理しながら、網野地域の小中学校の学校給食を効率的に調理し、栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することができた。 ○新しい給食センターへ円滑に移行できるように必要な消耗品の購入等を行った。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	05 保健体育費	257,585千円		257,725千円	140千円	99.9 %				
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課		
	事業	03 小学校給食管理運営事業					261,728千円				
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				29,000千円		
目的	児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。				諸収入	小学校給食調理機器類貸付料				6,876千円	
				市債	小学校給食給食備品整備事業債（合併特別債）				3,200千円		
主要な事務・事業の概要	小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。				○協議会等負担金					25千円	
	○給食調理				13,739千円	○学校給食材料費支援補助金					29,118千円
	・燃料費（ガス）				12,222千円	保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を支援する。					
	・修繕料（調理機器）				1,517千円						
	○給食調理業務委託料（網野地域を除く全12校）				210,433千円						
	峰山、いさなご、しんざん、長岡、大宮第一、大宮南、丹後、宇川、弥栄、久美浜、高龍、かぶと山小学校										
	○備品購入費				4,270千円						
	冷凍冷蔵庫1台（しんざん小学校）				711千円	成果・課題	○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。 ○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで物価高騰による保護者負担を軽減できた。				
	消毒保管庫1台（久美浜小学校）				912千円						
	スチームコンベクションオープン1台（しんざん小学校）				1,833千円						
食器（峰山、いさなご、大宮第一小学校）				814千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費					99.6 %			
	目	04 学校給食費	83,480千円		83,759千円	279千円	(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	04 中学校給食管理運営事業					86,686千円			
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			21,000千円	
					諸収入	中学校給食調理機器類貸付料			2,004千円	
目的			生徒の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。		市債	中学校給食給食備品整備事業債（合併特別債）			300千円	
主要な事務・事業の概要	中学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。				○備品購入費					614千円
					ガス回転釜（弥栄中学校）1台					420千円
					検食用フリーザー（峰山中学校）1台					194千円
	○会計年度任用職員任用経費			4,782千円	○協議会等負担金					37千円
	・調理補助員：峰山中学校1人、大宮中学校1人 報償費、期末手当、共済費、費用弁償				○学校給食材料費支援補助金					21,417千円
					保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を支援する。					
	○給食調理			7,080千円						
	・消耗品費			586千円						
	・燃料費（ガス）			5,977千円						
	・修繕料（調理機器）			507千円						
・包丁研磨手数料			10千円							
○給食調理業務委託料			49,550千円	成果・課題	○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。					
・委託料（網野中学校を除く5校中3校を委託） 丹後、弥栄、久美浜中学校					○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。					
					○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。					
					○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで、物価高騰による保護者負担を軽減できた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費					99.2 %		
	目	04 学校給食費	1,342,241千円		1,351,826千円	9,585千円	(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	05 学校給食センター施設整備事業					1,464,724千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	学校施設環境改善交付金（1/3）				43,007千円
目的	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。併せて、旧網野学校給食センターの除却を行うもの。	学校施設環境改善交付金（1/2）				953千円			
		学校給食センター整備事業債（過疎債）				1,250,600千円			
		学校給食センター整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）				4,500千円			
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備工事		1,126,848千円	○備品購入費		203,321千円			
	・手数料		383千円	・専用厨房機器、その他厨房機器、その他給食備品					
	・工事監理委託料		5,374千円						
	・工事請負費		1,121,091千円	○水道加入分担金		438千円			
	建築主体工事		622,303千円						
	電気設備工事		143,590千円						
	機械設備工事		355,198千円						
	○旧網野学校給食センター施設解体撤去工事		5,100千円	■継続費設定による通次繰越額（令和6年度から令和7年度の継続事業）					
	・工事請負費（前払金）		5,100千円	・旧網野学校給食センター施設解体撤去工事（令和7年12月完了予定）		9,520千円			
	○各種手数料		320千円						
・家電リサイクル、ケーブルテレビ加入、施設設備撤去、設計審査、電話設置等、廃家電処理、備品移設、備品処分									
○各種委託料		6,214千円							
・情報通信機器等設置、荷物運搬作業、備品移設、地下タンク清掃									
					成果・課題	「学校給食衛生管理基準」に適合し、食物アレルギー対応を考慮した、より衛生的で安全性を持つ給食施設を整備するため、新しい網野学校給食センター建設に向けた工事を進めることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	327,180千円		327,180千円	0千円	100.0 %		課
	目	04 学校給食費					(参考)繰越予算額		
	事業	05 学校給食センター施設整備事業（繰越）					327,180千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実		市債 学校給食センター整備事業債（過疎債） 327,100千円				
目的	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備工事		327,180千円						
	・工事監理委託料		5,000千円						
・工事請負費		322,180千円							
建築主体工事		188,040千円							
電気設備工事		40,500千円							
機械設備工事		93,640千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	518千円	528千円	10千円	98.1 %		課
	目	04 学校給食費				(参考)当初予算額		
	事業	50 学校給食一般経費				1,046千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源				
目的	学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	衛生管理の徹底 学校給食衛生管理基準に基づく給食調理施設の衛生管理を徹底するため、各種検査を実施するとともに、衛生対策管理の消耗品の種類や内容を統一して、一括購入・供給を行った。							
	○需用費 ・消耗品費（衛生消耗品） ○手数料 ・調理員等検便検査 ・給食用食材細菌検査 ○栄養士会負担金 ・京都府栄養士会負担金			446千円 57千円 54千円 3千円 15千円	成果・課題	○学校給食全般における衛生管理の徹底及び給食献立の研究を進めることで、衛生管理と栄養面での充実につながった。 ○給食調理施設の衛生管理はもとより、学校関係者や給食従事者に対する安全教育を徹底するとともに、各種検査の充実を図り、より安全・安心な学校給食を実施していく必要がある。		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																																						
	項	02 小学校費	90,606千円	92,165千円	1,559千円	98.3 %																																																								
	目	02 小学校教育振興費				(参考)当初予算額	課	学校教育課																																																						
	事業	04 小学校スクールサポーター等設置事業				92,496千円																																																								
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実																																																											
目的			児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、スクールサポーター（介護職員）を配置するとともに、教育活動の推進と学校経営の安定を図るため、教員資格のあるスクールサポーター（講師）を配置する。																																																											
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（30人） ＜スクールサポーター内訳＞ ・介護職員 27人（1日7時間、週5日勤務） ・講師 3人（1日7時間、週5日勤務） ○事務費（旅費、校外行事参加負担金等）			90,592千円 14千円	＜配置一覧＞ <table><tr><td>学校名</td><td>介護</td><td>講師</td><td>学校名</td><td>介護</td><td>講師</td></tr><tr><td>峰山小学校</td><td>3人</td><td>-</td><td>島津小学校</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>いさなご小学校</td><td>2人</td><td>-</td><td>丹後小学校</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>しんざん小学校</td><td>1人</td><td>-</td><td>宇川小学校</td><td>0人</td><td>1人</td></tr><tr><td>長岡小学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>弥栄小学校</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮第一小学校</td><td>4人</td><td>1人</td><td>久美浜小学校</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮南小学校</td><td>1人</td><td>-</td><td>高龍小学校</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野北小学校</td><td>2人</td><td>-</td><td>かぶと山学校</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野南小学校</td><td>3人</td><td>-</td><td>計</td><td>27人</td><td>3人</td></tr></table>				学校名	介護	講師	学校名	介護	講師	峰山小学校	3人	-	島津小学校	2人	-	いさなご小学校	2人	-	丹後小学校	1人	-	しんざん小学校	1人	-	宇川小学校	0人	1人	長岡小学校	1人	1人	弥栄小学校	2人	-	大宮第一小学校	4人	1人	久美浜小学校	2人	-	大宮南小学校	1人	-	高龍小学校	2人	-	網野北小学校	2人	-	かぶと山学校	1人	-	網野南小学校	3人	-	計	27人	3人
	学校名	介護	講師	学校名	介護	講師																																																								
	峰山小学校	3人	-	島津小学校	2人	-																																																								
いさなご小学校	2人	-	丹後小学校	1人	-																																																									
しんざん小学校	1人	-	宇川小学校	0人	1人																																																									
長岡小学校	1人	1人	弥栄小学校	2人	-																																																									
大宮第一小学校	4人	1人	久美浜小学校	2人	-																																																									
大宮南小学校	1人	-	高龍小学校	2人	-																																																									
網野北小学校	2人	-	かぶと山学校	1人	-																																																									
網野南小学校	3人	-	計	27人	3人																																																									
			成果・課題	○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。 ○児童一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																																										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																																	
	項	03 中学校費	64,787千円		65,243千円	456千円	99.3 %	課	学校教育課																																																	
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額																																																			
	事業	04 中学校スクールサポーター等設置事業					69,064千円																																																			
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	教育支援体制整備事業費補助金（1/3）				5,404千円																																																
					府補	部活動指導員配置促進事業補助金（2/3）				2,733千円																																																
目的	生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するとともに保幼小中一貫教育の推進を図るため、スクールサポーターを配置する。 また、生徒のための心の相談員や部活動指導員、適正配置による通学バス等の事務の増加に対応するための事務職員をスクールサポーターとして配置する。																																																									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（30人） ＜スクールサポーター内訳＞ ・介護職員 5人（1日7時間、週5日勤務） ・講師（小中一貫コーディネーター） 6人（1日7時間45分、週4日勤務） ・心の教室相談員 6人（1日7時間、週5日勤務） ・部活動指導員 12人（1日1時間、年間330時間勤務） ・事務補助員 1人（1日6時間、週5日勤務） ○事務費（旅費、校外行事参加負担金等）			64,610千円	＜配置一覧＞																																																					
					<table><tr><th>学校名</th><th>介護</th><th>小中一貫 コーディネーター</th><th>相談員</th><th>部活動 指導員</th><th>事務 補助員</th></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>2人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>1人</td><td>3人</td><td>1人</td></tr><tr><td>計</td><td>5人</td><td>6人</td><td>6人</td><td>12人</td><td>1人</td></tr></table>						学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	相談員	部活動 指導員	事務 補助員	峰山中学校	1人	1人	1人	1人	-	大宮中学校	1人	1人	1人	2人	-	網野中学校	2人	1人	1人	2人	-	丹後中学校	-	1人	1人	2人	-	弥栄中学校	1人	1人	1人	2人	-	久美浜中学校	-	1人	1人	3人	1人	計	5人	6人	6人	12人	1人
	学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	相談員	部活動 指導員	事務 補助員																																																				
峰山中学校	1人	1人	1人	1人	-																																																					
大宮中学校	1人	1人	1人	2人	-																																																					
網野中学校	2人	1人	1人	2人	-																																																					
丹後中学校	-	1人	1人	2人	-																																																					
弥栄中学校	1人	1人	1人	2人	-																																																					
久美浜中学校	-	1人	1人	3人	1人																																																					
計	5人	6人	6人	12人	1人																																																					
				成果・課題	○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。 ○生徒一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	01 教育総務費	3,730千円	4,183千円	453千円	89.1 %		課	学校教育課		
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額					
	事業	18 共同学校事務室運営事業				4,183千円					
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源								
目的	学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化等を図るため、共同学校事務室を設置し、学校の教育力・組織力の向上を推進する。										
主要な事務・事業の概要	○共同学校事務室運営経費		3,730千円		＜経費内訳＞ (単位：千円)						
	(共同で実施する業務)				学園別	消耗品費	印刷製本費	修繕料	通信運搬費	備品購入費	合計
	・学校経営全体に関わる業務（各種文書の収受発出など情報管理）				峰山	192	-	90	17	587	886
	・教職員人事に関する業務（給与、旅費、福利厚生、服務等に関する業務）				大宮	103	33	77	12	336	561
	・教育活動に直接関係する業務（学校予算、備品、就学援助等に関する業務）				網野	258	33	27	22	593	933
	・そのほか校内体制に応じて参画する業務 等				丹後	30	-	2	3	359	394
	・消耗品費（コピー用紙、インクほか）		686千円		弥栄	23	-	23	2	243	291
	・印刷製本費（封筒）		66千円		久美浜	80	-	108	-	477	665
	・修繕料（印刷機修理、ヒーター修理ほか）		327千円		合計	686	66	327	56	2,595	3,730
	・役務費（通信運搬費、ごみ処理手数料）		56千円		※令和6年度から丹後と弥栄の共同学校事務室を統合。 (令和6年度から弥栄学園は1中学校、1小学校となったことから、丹後学園と統合して更なる事務の標準化・効率化を促進した。)						
・備品購入費（掃除機、冷蔵庫、刈払機ほか）		2,595千円		成果・課題	○事務処理状況の確認や、帳簿類の相互チェックを行い、事務の適正な執行を図るとともに、事務職員のスキルアップにつなげることができた。 ○役割を分担し、学校規模による事務量の差を調整することで、安定した学校事務に取り組むことができた。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	6,971千円		7,450千円	479千円	93.5 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	50 児童福祉総務一般経費					2,029千円		
基本計画			25 子育て支援の総合的な推進		主な財源				
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（3人分） （報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等） ・育休代替事務補助員2人（4～5月分、1～3月分） ・派遣代替事務補助員1人（6～12月分） （派遣先：石川県珠洲市環境建設課）		3,181千円	○使用料及び賃借料（駐車場使用料、有料道路通行料） 6千円					
	○普通旅費 （府北・中部7市子ども育成・子育て支援担当者連絡会議等）		7千円	○公課費（自動車重量税） 34千円					
	○需用費 ・燃料費（公用車燃料代） ・修繕料（車検代、点検、オイル交換等）		384千円 265千円 119千円	○過年度国庫支出金返還金 3,322千円 ・子ども・子育て支援交付金返還金 1,881千円 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金返還金 34千円 ・保育対策総合支援事業費補助金返還金 1,407千円					
	○役務費 ・手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料） ・保険料（自動車損害保険料）		37千円 20千円 17千円	成果・課題	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。 ○いじめ問題調査委員会については、重大事態の発生がなく、委員についても任期2年目で交代もなかった（委員任期：R5.4.1～R7.3.31）ことから、会議の開催はなかったが、市立学校における重大事態の調査結果について、再調査の必要がある場合に開催することとしていることから、引き続き、体制の確保が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,852千円		3,888千円	36千円	99.0 %		課
	目	01 教育委員会費					(参考)当初予算額		
	事業	50 教育委員会一般経費					4,024千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源				
目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されている教育委員会の委員活動や研修等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○教育委員報酬（4人）		3,493千円						
	・報酬		3,456千円						
教育委員 月額72千円×12月×4人									
・費用弁償		37千円							
教育委員会（定例会、臨時会、協議会）、総合教育会議									
○教育委員視察研修等経費		83千円							
管外視察、京都市府市町村教育委員会定期総会、研修会ほか									
・費用弁償		58千円							
・駐車場使用料、有料道路使用料		25千円							
○丹後地方教育委員会連合会負担金		276千円							
		成果・課題	○管内視察をはじめ先進地視察を実施し実情の把握に努め、積極的な活動を行うことにより幅広い識見を得ることができた。 ○教育課題や重要施策等に適切に対応するため、委員協議会を開催し、調査・研修及び意見交換を行うことができた。 ○課題解決に向け、地域の意向や教育現場等の状況を把握し、教育施策や教育委員会の意思決定に反映させるため、今後も研修機会及び管内視察等の充実を図る必要がある。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	20,303千円		20,523千円	220千円	98.9 %		課
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	50 事務局一般経費					17,908千円		
基本計画			26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 1,995千円				
					諸収入 市有自動車損害共済金 364千円				
目的	教育委員会事務局の円滑な運営のための経費を計上するとともに、全国部活動特別入学選抜による入学生に補助金を交付し、生徒の就学支援及び地域の活性化を図る。 また、次期京丹後市教育振興計画策定に向けた委員会、部活動の地域移行等に関する各検討会を設置、運営するもの。								
主要な事務・事業の概要	○事務局運営に係る経費 9,057千円			【所管課：学校教育課】					
	・会計年度任用職員任用経費（事務補助員3人） 8,164千円			○京丹後市地域部活動検討会議経費 143千円					
	・教育委員会活動点検評価謝金（2人） 40千円			・委員会謝金（1～9人×5回） 124千円					
	・交際費 10千円			・費用弁償 19千円					
	・出張旅費（教育長、職員等） 478千円			○外部人材派遣に係る負担金 6,000千円					
	・消耗品費ほか 365千円			民間企業からの人材派遣（1人）を受け入れ、「新たな教育・人材育成の在り方検討会」まとめに係るプロジェクトの総合的なマネジメントを実施。					
	○公用車の維持管理経費 1,563千円			○備品購入費（デジタルカメラ1台） 75千円					
	○各協議会、団体への負担金 143千円								
	○次期教育振興計画策定に向けた経費 617千円								
	・委員謝金（11人×4回） 244千円			【所管課：生涯学習課】					
	・費用弁償 30千円			○激励金（スポーツ大会等出場：3団体、43人） 710千円					
	・印刷製本費（教育振興計画冊子） 343千円								
○高等学校全国募集入学生応援補助金 1,995千円			成果・課題	○高等学校全国募集入学生応援補助金により、地域のスポーツ風土を生かした部活動を応援することで、人材の育成及び地域の活性化に寄与した。 ○令和6年度に様々な意見を取り入れ、教育委員会の今後の方針を定める新たな教育振興計画を策定した。 ○部活動の地域移行を検討するにあたり、本市の部活動の現状、各関係機関の意見、近隣市町の状況を確認することができた。 ○民間企業からの人材派遣により、その専門性や経験を活かし教育・人材育成に関する各種取組を推進することができた。					
・令和4・5年度入学生 1,680千円 月額15千円×12月×9人、月額15千円×4月×1人									
・令和6年度入学生 315千円 月額15千円×12月×1人、月額15千円×9月×1人									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,144千円		3,155千円	11千円	99.6 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	11 学校跡施設管理事業					2,831千円	課	教育総務課
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	諸収入	旧宇川中学校施設光熱水費利用負担金		287千円		
				諸収入	旧橋小学校施設光熱水費利用負担金		43千円		
目的	学校再配置により閉校となった学校跡施設の適切な維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○学校跡施設等修繕料（5施設）		584千円	○工事請負費					383千円
	屋外スピーカー撤去、消防設備、消火水槽の修繕等、施設の適正管理を図った。			旧吉野小学校漏水修繕					
	修繕施設：旧丹波小学校、旧大宮第三小学校、旧豊栄小学校 旧海部小学校、旧川上小学校								
	○手数料		85千円						
	貯水槽法定検査、浄化槽法定検査、水道開閉栓、低濃度PCB分析								
	○光熱水費		1,065千円						
旧橋小学校、旧宇川中学校									
○委託料		1,027千円	成果・課題	学校跡施設の民間による利活用を進めることができた。また、施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。					
貯水槽等保守点検、雑木伐採、除草作業、グリストラップ処理 浄化槽維持管理、遊具点検、消防設備等保守、電気設備保守									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	01 教育総務費	2,552千円		2,554千円	2千円	99.9 %				
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額				
	事業	12 学校教育施設整備基金					1,693千円	課	教育総務課		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	財産収入	土地建物貸付収入	2,543千円					
				財産収入	学校教育施設整備基金利子収入	9千円					
目的	学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金に積み立てるもの。										
主要な事務・事業の概要	○学校教育施設整備基金積立金		2,552千円								
	建物賃貸借料を基に国が算出した国庫納付金相当額以上を積み立てる										
	・旧大宮第三小学校分		302千円								
	・旧三津小学校分		1,326千円								
	・旧橋小学校分		109千円								
	・旧豊栄小学校		806千円								
	・基金利子分		9千円								
	(単位：千円)										
	令和5年度末現在高		令和6年度中増減額							令和6年度末現在高	
	①		繰入金②	運用利子③						積立金④	①-②+③+④
10,361		0	9	2,543	12,913						
				成果・課題							